

令和 3 年 度

財 政 概 況

氷見市総務部財務課

はじめに

氷見市の令和3年度決算を踏まえた財政の状況について、この冊子にまとめました。

本冊子は2部構成といたしており、第1部では、「令和3年度一般会計決算の概況」として決算収支、歳入及び歳出などを分析した結果を、第2部では、「令和3年度普通会計及び公営企業決算の概況」として各種財政指標を用いて分析した結果について記述しています。

この冊子を通して、現在の本市の財政状況についてご理解いただき、今後の市政発展の取り組みの一助となれば幸いに存じます。

目 次

◎ 令和3年度一般会計決算の概況	
1 決算規模	2
2 決算収支	2
3 歳入の状況	4
(1) 市税	6
(2) 地方交付税	7
(3) 譲与税及び交付金	8
(4) 国庫支出金	8
(5) 県支出金	9
(6) 市債	9
(7) その他の歳入	10
4 歳出の状況	11
(1) 目的別歳出決算額の状況	11
(2) 性質別歳出決算額の状況	12
① 義務的経費	12
② 投資的経費	15
③ その他の経費	18
④ 性質別歳出決算額の構成比の推移	19
◎ 令和3年度普通会計及び公営企業決算の概況	
1 経常収支比率	21
2 健全化判断比率	23
(1) 実質赤字比率	23
(2) 連結実質赤字比率	24
(3) 実質公債費比率	25
(4) 将来負担比率	26
① 市債現在高	26
② 債務負担行為額	27
③ 積立金現在高	27
④ その他の将来負担見込額	28
3 公営企業の資金不足比率	29
◎ 付 表	
1 令和3年度氷見市会計別歳入歳出決算額調	30
2 市債残高調	31
3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調	32
4 基金残高調	32

5	財政力指数の状況	33
6	将来にわたる財政負担額の状況	33
◎ 参 考		
1	財政用語の解説	34
2	財政指標の解説	36

令和3年度

一般会計決算の概況

1 決算規模

令和3年度の一般会計決算額は、次のとおりとなった。

歳入 27,198,092千円 (前年度 30,199,028千円)

歳出 26,532,419千円 (前年度 29,063,915千円)

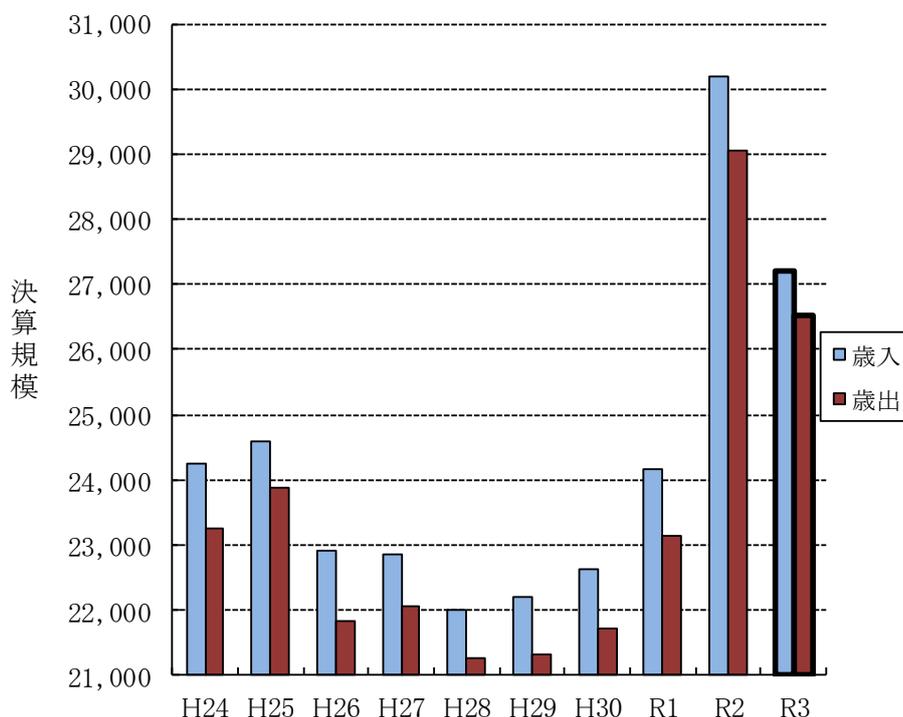
前年度に比べて、歳入では3,000,936千円・9.9%減、歳出では2,531,496千円・8.7%減となり、主な減少の要因は、歳入歳出ともに、前年度に国の新型コロナウイルス感染症対応として全額国庫補助金により1人10万円の給付金を支給した特別定額給付金事業費の皆減によるものである。

決算規模の過去10年間の推移は、第1図のとおりである。

決算規模は、平成28年度まで減少傾向にあったが、平成29年度から増加に転じ、令和2年度には、新型コロナウイルスの感染拡大により、その対応として国庫支出金などを受けて対策を講じたことにより、過去10年間で最大の290億円台となった。また、令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対応として、ワクチン接種をはじめとする感染防止対策や経済対策などを実施するとともに、令和4年度完成を目指した芸術文化館の整備などにより、265億円台となった。

単位:百万円

第1図 決算規模の推移



区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳入	24,262	24,583	22,915	22,871	22,010	22,210	22,634	24,153	30,199	27,198
歳出	23,261	23,876	21,845	22,064	21,255	21,315	21,722	23,136	29,064	26,532

2 決算収支

令和3年度の決算収支の状況は、第1表のとおりである。

歳入歳出差引額である形式収支は、665,673千円の黒字となった。ここから明許繰越の事業に充てるため翌年度へ繰り越すべき財源58,868千円を控除した実質収支も606,805千円の黒字となり、実質収支比率(標準財政規模に占める実質収支の割合)は4.7%で前年度の7.9%を下回った。また、前年度189,758千円の黒字であった単年度収支(今年度実質収支-前年度実質収支)は375,581千円の赤字となったが、これらの要因は、市債の将来の償還に充てるために減債基金に989,914千円を積み立てたことなどによるものであり、その積み立てがなかった場合に

は、実質収支比率は前年度を大きく上回り、また、単年度収支も前年度を上回る黒字となるものである。実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び繰上償還金について、前年度に比べて増し、赤字要素となる財政調整基金取崩額を前年度に比べて大幅に減らしたため、それらを加味した実質単年度収支については66,806千円の黒字となった。なお、実質収支の過去10年間の推移は、第2図のとおりである。

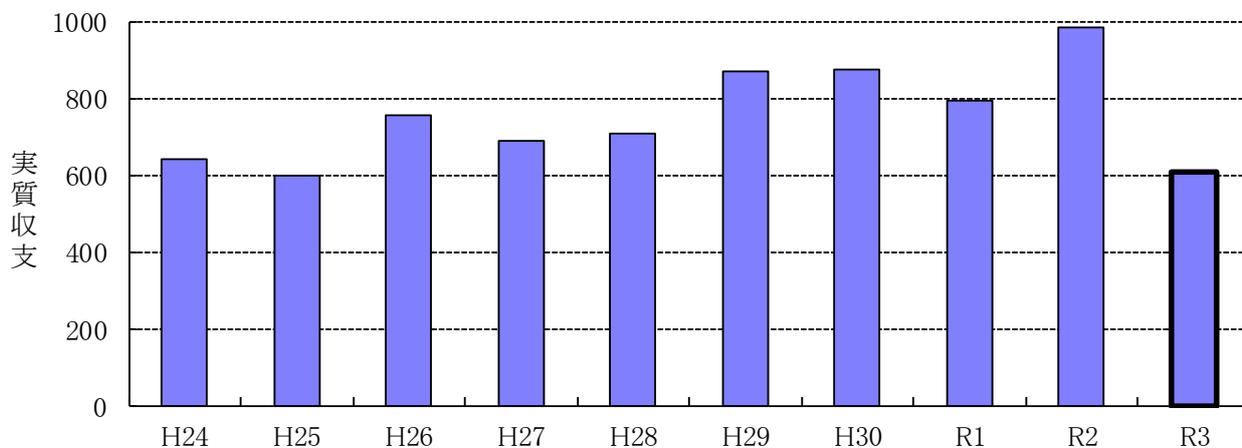
第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度
1 歳入総額	30,199,028	27,198,092
2 歳出総額	29,063,915	26,532,419
3 歳入歳出差引額(1-2)	1,135,113	665,673
4 翌年度に繰り越すべき財源	152,727	58,868
5 実質収支(3-4)	982,386	606,805
6 単年度収支	189,758	△ 375,581
7 財政調整基金積立金	397,078	492,004
8 繰上償還金	16,192	16,426
9 財政調整基金取崩額	388,865	66,043
10 実質単年度収支(6+7+8-9)	214,163	66,806
11 実質収支比率(5/12)	7.9%	4.7%
12 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	12,363,184	12,802,894

単位:百万円

第2図 実質収支の推移



区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
実質収支	640	600	755	690	709	869	873	793	982	607

3 歳入の状況

令和3年度の歳入決算額は、27,198,092千円となり、前年度の30,199,028千円に比べ3,000,936千円・9.9%減となった。歳入の内訳は、第2表のとおりである。

そのうち一般財源は、地方交付税7,270,177千円（構成比26.7%）、市税5,066,742千円（構成比18.6%）、地方消費税交付金1,104,650千円（構成比4.1%）など、総額で14,655,962千円となり、前年度に比べ1,091,096千円増となった。その結果、一般財源の歳入総額に占める割合（一般財源比率）は53.9%で前年度を9.0ポイント上回った。

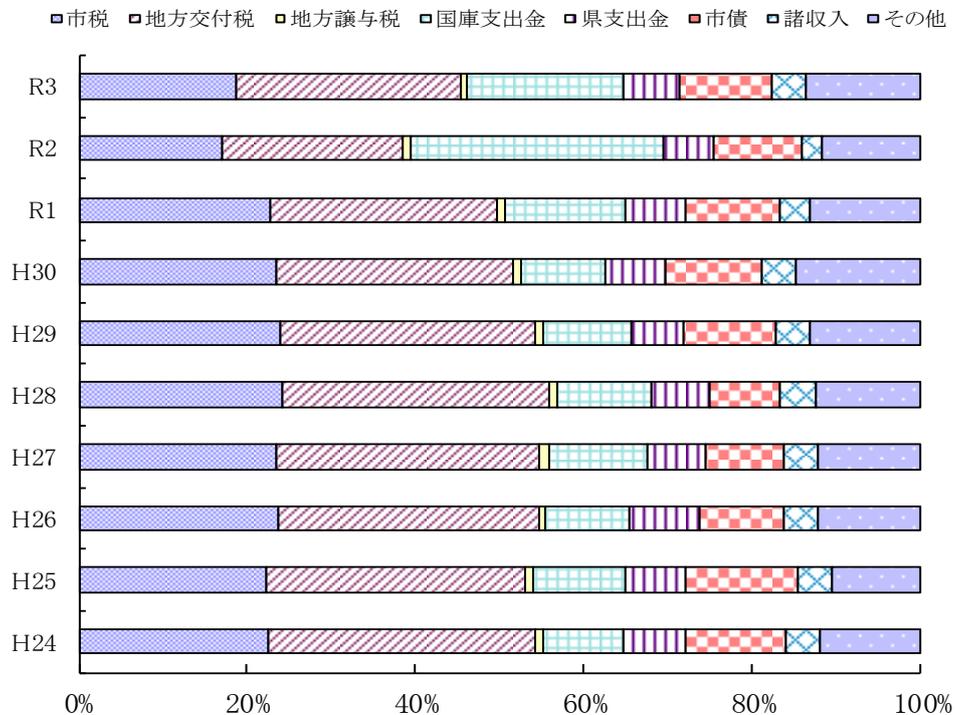
特定財源は、国庫支出金4,999,714千円（構成比18.4%）、市債2,327,500千円（構成比8.5%）、県支出金1,817,929千円（構成比6.7%）など、総額で12,542,130千円となり、前年度に比べ4,092,032千円・24.6%減となった。

一般財源では、普通交付税において追加交付などにより707,609千円増となったことから、地方交付税では前年度に比べ769,361千円増の大幅な増加となったことや、新型コロナウイルス感染症対策として実施された中小企業者等に対する固定資産税の軽減措置減収分が地方特例交付金に加算されたほか、経済の回復などにより地方消費税交付金や法人事業税交付金が増加したことにより、前年度に比べ1,091,096千円・8.0%増となった。

また、特定財源では、国庫支出金において、特別定額給付金事業に係る補助金が皆減となったことにより4,055,439千円・44.8%減の大幅な減少となり、市債においては、学校給食センターや氷見消防署柳田出張所の整備が完了したことにより減となった。

第3図は、これらの歳入総額に占める割合の推移を示したものである。令和2年度から、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでおり、その財源である国庫支出金の割合が大きくなっている。

第3図 歳入に占める構成比の推移



区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
市税	22.5	22.2	23.8	23.5	24.3	24.0	23.5	22.7	17.1	18.6
地方交付税	31.8	30.8	30.8	31.3	31.5	30.2	28.1	27.0	21.5	26.7
地方譲与税	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8	0.9
国庫支出金	9.5	11.1	10.0	11.7	11.3	10.4	10.0	14.4	30.0	18.4
県支出金	7.4	7.0	8.2	7.0	6.9	6.3	7.0	7.0	6.0	6.7
市債	11.8	13.5	10.0	9.3	8.3	10.9	11.5	11.2	10.6	11.0
諸収入	4.1	4.0	4.2	4.0	4.2	4.0	4.1	3.7	2.4	4.0
その他	12.0	10.5	12.1	12.2	12.5	13.2	14.8	13.1	11.6	13.7

※市債には臨時財政対策債を含む。

第2表 一般会計歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	2/1	3/2
市税	5,479,989	22.7	5,159,473	17.1	5,066,742	18.6	△ 5.8	△ 1.8
地方譲与税	224,617	0.9	231,546	0.8	234,820	0.9	3.1	1.4
利子割交付金	6,062	0.0	5,684	0.0	4,440	0.0	△ 6.2	△ 21.9
配当割交付金	27,414	0.1	24,215	0.1	35,407	0.1	△ 11.7	46.2
株式等譲渡所得割交付金	15,123	0.1	27,174	0.1	38,832	0.2	79.7	42.9
法人事業税交付金	-	-	20,977	0.1	60,322	0.2	-	187.6
地方消費税交付金	828,441	3.4	1,026,136	3.4	1,104,650	4.1	23.9	7.7
ゴルフ場利用税交付金	9,650	0.0	8,973	0.0	9,853	0.0	△ 7.0	9.8
自動車取得税交付金	31,432	0.1	-	-	-	-	-	-
環境性能割交付金	9,214	0.0	17,714	0.0	19,454	0.1	92.3	9.8
地方特例交付金	76,452	0.4	34,888	0.1	131,269	0.5	△ 54.4	276.3
個人住民税	24,500	0.2	24,244	0.1	25,023	0.1	△ 1.0	3.2
自動車税環境性能割	4,517	0.0	8,265	0.0	5,710	0.0	83.0	△ 30.9
軽自動車税環境性能割	1,055	0.0	2,379	0.0	2,518	0.0	125.5	5.8
子ども・子育て支援臨時交付金	46,380	0.2	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填分	-	-	-	-	98,018	0.4	-	-
地方交付税	6,529,466	27.1	6,500,816	21.5	7,270,177	26.7	△ 0.4	11.8
普通交付税	5,524,216	22.9	5,388,697	17.8	6,096,306	22.4	△ 2.5	13.1
特別交付税	1,005,250	4.2	1,112,119	3.7	1,173,871	4.3	10.6	5.6
交通安全対策特別交付金	4,011	0.0	4,002	0.0	3,863	0.0	△ 0.2	△ 3.5
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	530,496	2.2	503,268	1.7	676,133	2.5	△ 5.1	34.3
一般財源計	13,772,367	57.0	13,564,866	44.9	14,655,962	53.9	△ 1.5	8.0
分担金及び負担金	67,049	0.3	28,278	0.1	27,692	0.1	△ 57.8	△ 2.1
使用料	124,892	0.5	119,668	0.4	117,872	0.4	△ 4.2	△ 1.5
手数料	90,754	0.4	84,591	0.3	83,520	0.3	△ 6.8	△ 1.3
国庫支出金	3,477,127	14.4	9,055,153	30.0	4,999,714	18.4	160.4	△ 44.8
県支出金	1,681,636	6.9	1,804,531	6.0	1,817,929	6.7	7.3	0.7
財産収入	27,103	0.1	15,617	0.0	19,360	0.1	△ 42.4	24.0
寄附金	291,990	1.2	415,136	1.4	506,628	1.9	42.2	22.0
繰入金	633,261	2.6	676,954	2.2	418,569	1.5	6.9	△ 38.2
繰越金	911,383	3.8	1,016,533	3.4	1,135,113	4.2	11.5	11.7
諸収入	910,224	3.8	720,010	2.4	1,088,233	4.0	△ 20.9	51.1
市債(減税補てん債及び臨時財政対策債を除く)	2,165,000	9.0	2,697,691	8.9	2,327,500	8.5	24.6	△ 13.7
特定財源計	10,380,419	43.0	16,634,162	55.1	12,542,130	46.1	60.2	△ 24.6
合 計	24,152,786	100.0	30,199,028	100.0	27,198,092	100.0	25.0	△ 9.9

(1) 市税

市税の決算額は、5,066,742千円となり、前年度の5,159,473千円に比べ92,731千円・1.8%減となった。第4図は、市税の対前年度増減率の推移を示したものである。

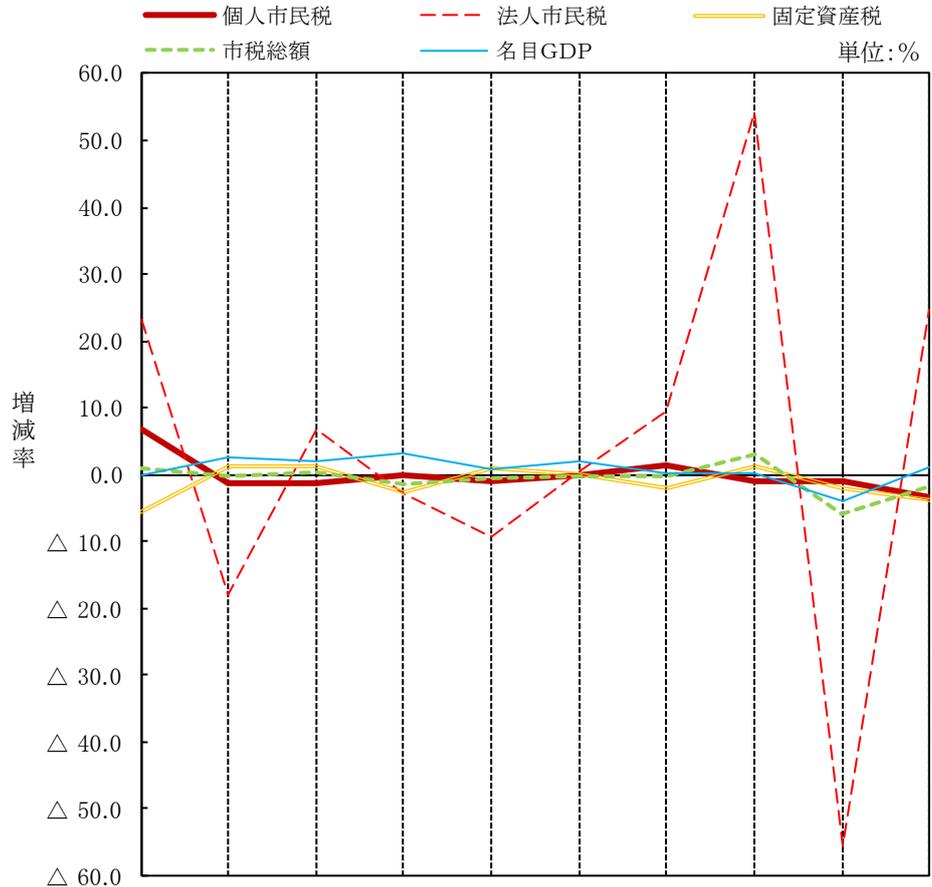
市民税は、個人市民税では前年度比3.4%減、法人市民税では前年度比24.7%増となっている。固定資産税については、前年度比3.7%減となった。

その決算額の内訳は、第3表のとおりである。

個人市民税は、1,986,330千円で、前年度に比べ70,850千円減、法人市民税では、227,723千円で、前年度に比べ45,086千円増となった。固定資産税は、国の新型コロナウイルス感染症対策の軽減措置により2,384,733千円で、前年度に比べ92,065千円減となった。

その他では、軽自動車税が161,444千円で、前年度に比べ5,342千円増、たばこ税が289,829千円で、前年度に比べ17,453千円増、入湯税は16,683千円で、前年度に比べ2,303千円増となった。

第4図 市税の対前年度増減率の推移



区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
個人市民税	6.9	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.2	1.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 3.4
法人市民税	23.1	△ 17.9	6.7	△ 2.8	△ 9.3	0.4	9.3	54.2	△ 55.7	24.7
固定資産税	△ 5.6	1.3	1.3	△ 2.5	0.8	0.1	△ 2.1	1.3	△ 2.0	△ 3.7
市税総額	0.8	△ 0.3	0.2	△ 1.5	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.1	2.9	△ 5.8	△ 1.8
名目GDP	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.1	0.2	△ 3.9	1.1

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が大幅に落ち込んだ納税者に対して納期限を延長する特例の徴収猶予措置が令和2年度限りで終了したことなどが要因となり、現年課税分収納率は、前年度を1.4ポイント上回る99.0%となった。同様に、現年課税分と滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は94.2%となり、前年度比0.2ポイント増となった。

本市では、近年、コンビニ納付できる税目を拡充したり、新たにスマートフォンによる収納サービスを導入したりするなど、市民が納税しやすい環境整備に努め、収納率の維持・向上を図っている。

今後も安定した財源を確保するために、引き続き市税の徴収強化に取り組んでいく必要がある。

第3表 市税収入の状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度			令和3年度			増減率	
	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	2/1	3/2
市民税	2,239,817	97.7	43.4	2,214,053	99.3	43.7	△ 10.1	△ 1.2
個人	2,057,180	97.7	39.9	1,986,330	99.5	39.2	△ 1.0	△ 3.4
法人	182,637	98.0	3.5	227,723	99.5	4.5	△ 55.7	24.7
固定資産税	2,476,798	97.1	48.0	2,384,733	98.6	47.1	△ 2.0	△ 3.7
軽自動車税	156,102	99.0	3.0	161,444	98.8	3.2	6.0	3.4
たばこ税	272,376	100.0	5.3	289,829	100.0	5.7	△ 4.7	6.4
入湯税	14,380	100.0	0.3	16,683	100.0	0.3	△ 49.7	16.0
合計	5,159,473	97.6	100.0	5,066,742	99.0	100.0	△ 5.8	△ 1.8

(2) 地方交付税

地方交付税の決算額は、7,270,177千円で、前年度の6,500,816千円に比べ769,361千円・11.8%増となった。そのうち、普通交付税が6,096,306千円で、前年度に比べ707,609千円・13.1%増、特別交付税が1,173,871千円で、前年度に比べ61,752千円・5.6%増となった。

普通交付税の状況は、第4表のとおりである。個別算定経費では1.1%増、人口減少等特別対策事業費では4.0%減、公債費では2.7%増、包括算定経費では1.9%増となった。また、地域デジタル社会推進費が新設され皆増となったほか、国の補正に伴う再算定により、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が追加となり、合わせて353,467千円追加交付された。

増減の主な要因は、基準財政需要額では、地域デジタル推進事業費や臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費の創設に伴う皆増、介護給付費負担金増による単位費用の増額に伴う高齢者保健福祉費の増、病院事業で借り入れた過疎対策事業債の元金償還開始に伴う公債費の増などが挙げられる。

これらの結果、臨時財政対策債振替相当額を控除する前の基準財政需要額については前年度比4.9%増、臨時財政対策債振替相当額を控除した後の基準財政需要額は前年度比3.5%増となった。基準財政収入額では、市町村民税や固定資産税、地方消費税交付金の減により、全体で6.3%減となった。

また、特別交付税の決算額は、8月など集中豪雨災害復旧に係る経費で前年度比130.7%増、除排雪に要する経費で前年度比11.4%増及び生活路線バス運行に係る補助などをはじめとする地域の振興対策経費で前年度比9.4%増などにより前年度比で5.6%増となった。

第4表 普通交付税の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減率
基準財政需要額	個別算定経費（b～h除き）（a）	7,920,149	8,005,693	1.1
	地域の元気創造事業費（b）	156,754	155,496	△ 0.8
	人口減少等特別対策事業費（c）	256,833	246,514	△ 4.0
	地域社会再生事業費（d）	199,803	193,801	△ 3.0
	地域デジタル社会推進費（e）		66,337	皆増
	臨時経済対策費（f）		168,207	皆増
	臨時財政対策償還基金費（g）		185,260	皆増
	公債費（h）	1,384,967	1,422,268	2.7
	包括算定経費（i）	1,175,844	1,198,350	1.9
	臨時財政対策債振替相当額（j）	503,268	676,133	34.3
	算出額計（ア）（a+b+c+d+e+f+g+h+i-j）	10,591,082	10,965,793	3.5
	錯誤額（イ）	0	△ 2,476	-
	計 A（ア+イ）	10,591,082	10,963,317	3.5
基準財政収入額	算出額（ウ）	5,196,974	4,867,901	△ 6.3
	錯誤額（エ）	0	△ 890	-
	計 B（ウ+エ）	5,196,974	4,867,011	△ 6.3
交付基準額	C（A-B）	5,394,108	6,096,306	13.0
調整額	D	5,411	0	皆減
交付額	E（C-D）	5,388,697	6,096,306	13.1

(3) 譲与税及び交付金

地方特例交付金においては、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填金として98,018千円の皆増などにより全体で96,381千円増となり、また、全国的に経済が回復したことなどから地方消費税交付金で78,514千円増、法人事業税交付金で39,345千円増となったほか、地方譲与税が前年度比3,274千円・1.4%増、配当割交付金が前年度比11,192千円・46.2%増、株式等譲渡所得割交付金が前年度比11,685千円・42.9%増、ゴルフ場利用税交付金が前年度比880千円・9.8%増、環境性能割交付金で前年度比1,740千円・9.8%増となるなど、譲与税及び交付金全体で前年度に比べて増加した。

(4) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、4,999,714千円で、前年度の9,055,153千円に比べ、4,055,153千円・44.8%減となったが、そのうち、普通建設事業費支出金は883,579千円で、前年度の354,268千円に比べ529,311千円・149.4%増、災害復旧事業費支出金は22,823千円で、前年度の21,412千円に比べ、1,411千円・6.6%増となった。

主な増減要因は、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の皆減（4,656,947千円減）、新型コロナウイルスワクチン接種対策負担金及び補助金の増（495,245千円増）、子育て世帯臨時特別給付金事業費・事務費補助金の増（468,702千円増）などが挙げられる。

(5) 県支出金

県支出金の決算額は、1,817,929千円で、前年度(1,804,531千円)に比べ13,398千円・0.7%増となったが、そのうち、普通建設事業費支出金は478,082千円で、前年度の431,532千円に比べ46,550千円・10.8%増、災害復旧事業費支出金は1,504千円で、前年度の29,401千円に比べ、27,897千円・94.6%減となった。

主な増減要因は、重層的支援体制整備事業費交付金の皆増(46,852千円増)、県知事選挙費委託金の皆減(24,836千円減)などが挙げられる。

(6) 市債

市債の決算額は、3,003,633千円で、前年度の3,200,959千円に比べ197,326千円・6.2%減となった。主な内訳は、第5表に示したとおりである。

主な増減要因は、学校給食センター整備事業債の皆減(827,400千円減)や消防施設整備事業債の皆減(371,500千円減)、中小一貫校整備事業債の皆減(197,300千円減)など、令和2年度に施設整備が完了したことにより減少したが、芸術文化館の工事の進捗によりその財源となる市債が1,122,200千円増加となった。

普通交付税の振替分である臨時財政対策債の令和3年度発行可能額は、676,133千円となり、前年度の503,268千円に比べ、172,865千円・34.3%増となった。

第5表 市債発行額の状況

区 分	令和元年度 発行額	令和2年度 発行額	令和3年度 発行額	差引増減額	令和3年度末 現在高
公共事業等債	38,100	123,300	10,200	△ 113,100	1,668,639
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	41,300	55,100	28,500	△ 26,600	124,900
公営住宅建設事業債	-	-	-	-	231,030
災害復旧事業債	63,800	13,000	23,200	10,200	218,439
全国防災事業債	-	-	-	-	147,881
(旧)緊急防災・減災事業債	-	-	-	-	518,638
学校教育施設等整備事業債	6,500	83,800	-	△ 83,800	828,400
一般廃棄物処理事業債	-	-	-	-	129,988
一般補助施設整備等事業債	-	-	-	-	47,270
施設整備事業債	-	-	-	-	3,150
一般単独事業債	119,100	524,800	140,400	△ 384,400	3,163,916
うち(旧)地域総合整備事業債	-	-	-	-	-
うち地方道路等整備事業債	-	-	-	-	328,162
うち一般事業債(河川等分)	-	-	-	-	12,031
うち(新)緊急防災・減災事業債	63,800	455,100	48,200	△ 406,900	1,142,961
辺地対策事業債	342,000	124,300	145,200	20,900	1,538,951
過疎対策事業債	1,549,400	1,727,800	1,972,000	244,200	6,553,611
厚生福祉施設整備事業債	-	-	-	-	-
財源対策債	4,000	1,800	8,000	6,200	782,130
減収補てん債	-	500	-	△ 500	500
臨時財政特例債	-	-	-	-	-
減収補てん債	-	-	-	-	47,183
臨時税収補てん債	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	530,496	503,268	676,133	172,865	8,146,075
減収補てん債特例分	-	43,291	-	△ 43,291	43,291
地方道路整備臨時貸付金	-	-	-	-	58,920
簡易水道事業債	-	-	-	-	276,949
上水道事業出資債	-	-	-	-	49,989
公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債	-	-	-	-	※
合 計	2,694,696	3,200,959	3,003,633	△ 197,326	24,579,850

※市債の現在高は各事業債の区分に計上している。

(7) その他の歳入

その他の歳入では、諸収入が、高岡市との消防広域化の開始に伴って消防職員人件費負担金の皆増などにより前年度比368,223千円・51.1%増、繰越金は、令和2年度実質収支の増加により前年度比118,580千円・11.7%増、寄附金は、ふるさと応援寄附金の増加などにより前年度比91,492千円・22.0%増、財産収入では、前年度比3,743千円・24.0%増となった一方で、繰入金は、財政調整基金繰入金や教育文化振興基金繰入金の減により前年度比258,385千円・38.2%減、使用料は、前年度比1,796千円・1.5%減、手数料は、前年度比1,071千円・1.3%減、分担金及び負担金では、前年度比586千円・2.1%減となった。

4 歳出の状況

令和3年度の歳出決算額は、26,532,419千円で、前年度の29,063,915千円に比べ2,531,496千円・8.7%減となった。

(1) 目的別歳出決算額の状況

目的別歳出決算額の状況は、第6表のとおりである。

第6表 一般会計目的別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

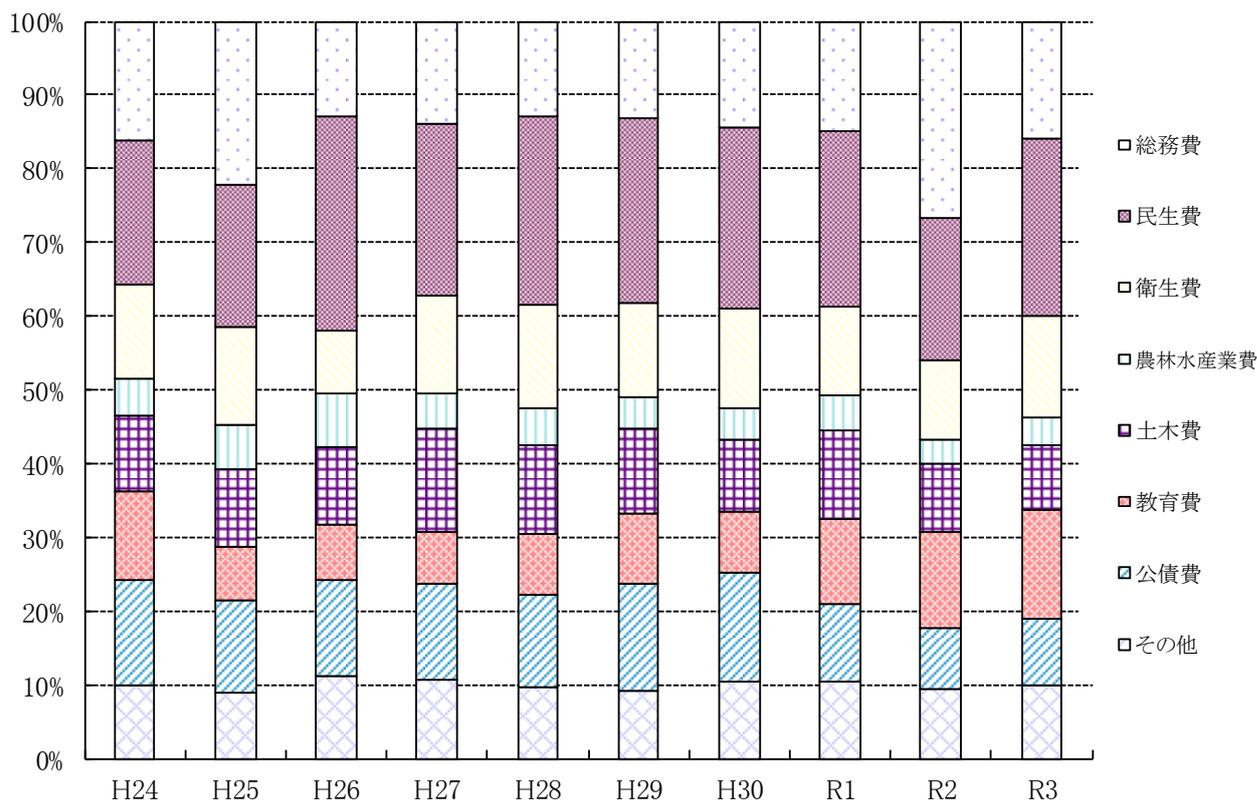
区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	2/1	3/2
議会費	210,984	0.9	201,605	0.7	199,086	0.7	△ 4.4	△ 1.2
総務費	3,432,743	14.9	7,796,590	26.8	4,210,080	15.9	127.1	△ 46.0
民生費	5,524,017	23.9	5,558,283	19.1	6,409,939	24.2	0.6	15.3
衛生費	2,781,909	12.0	3,149,149	10.8	3,641,350	13.7	13.2	15.6
労働費	46,633	0.2	45,100	0.2	44,385	0.2	△ 3.3	△ 1.6
農林水産業費	1,089,166	4.7	989,218	3.4	1,005,214	3.8	△ 9.2	1.6
商工費	1,245,160	5.4	1,433,452	4.9	1,328,136	5.0	15.1	△ 7.3
土木費	2,795,252	12.1	2,689,840	9.3	2,332,364	8.8	△ 3.8	△ 13.3
消防費	632,948	2.7	974,419	3.4	1,004,043	3.8	53.9	3.0
教育費	2,640,490	11.4	3,759,847	12.9	3,906,680	14.7	42.4	3.9
災害復旧費	296,086	1.3	80,713	0.3	61,253	0.2	△ 72.7	△ 24.1
公債費	2,440,865	10.5	2,385,699	8.2	2,389,889	9.0	△ 2.3	0.2
諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	23,136,253	100.0	29,063,915	100.0	26,532,419	100.0	25.6	△ 8.7

歳出総額に占める構成比は、民生費が24.2%（前年度19.1%）で最も大きく、次いで、総務費15.9%（前年度26.8%）、教育費14.7%（前年度12.9%）、衛生費13.7%（前年度10.8%）、公債費9.0%（前年度8.2%）、土木費8.8%（前年度9.3%）などとなった。

前年度と比べて増減の大きなものでは、総務費において、特別定額給付金事業費で4,656,635千円の皆減となったが、減債基金積立金で989,786千円増、ふるさとづくり基金積立金で43,433千円増などにより3,586,510千円・46.0%減となり、民生費においては、子育て世帯臨時特別給付金事業費で432,903千円増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費で329,091千円の皆増などにより851,656千円・15.3%増となった。また、衛生費においては、新型コロナウイルスワクチン接種事業費で494,353千円増、エネルギー構造高度化実証事業費で95,507千円増などにより492,201千円・15.6%増となった。

このほか、土木費で357,476千円・13.3%減、教育費で146,833千円・3.9%増、商工費で105,316千円・7.3%減、災害復旧費で19,460千円・24.1%減などとなっている。目的別歳出決算額の構成比の推移は、第5図のとおりである。

第5図 目的別歳出決算額の構成比の推移



区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
総務費	16.1	22.2	13.0	13.8	12.8	13.1	14.4	14.8	26.8	15.9
民生費	19.7	19.4	29.0	23.5	25.6	25.1	24.5	23.9	19.1	24.2
衛生費	12.7	13.2	8.4	13.1	14.2	12.9	13.6	12.0	10.8	13.7
農林水産業費	5.1	5.9	7.3	4.8	5.0	4.1	4.2	4.7	3.4	3.8
土木費	10.2	10.5	10.6	14.0	12.0	11.7	9.9	12.1	9.3	8.8
教育費	12.1	7.4	7.4	7.0	8.2	9.3	8.2	11.5	12.9	14.7
公債費	14.2	12.5	13.1	13.1	12.6	14.7	14.7	10.5	8.2	9.0
その他	9.9	8.9	11.2	10.7	9.6	9.1	10.5	10.5	9.5	9.9

(2) 性質別歳出決算額の状況

性質別歳出決算額の状況は、第7表のとおりである。

① 義務的経費

義務的経費の決算額は、10,520,524千円で、前年度の9,774,138千円に比べ746,386千円・7.6%増となり、歳出総額に占める構成比は前年度に比べ6.1ポイント増加し、39.7%となった。

人件費の決算額は、3,630,011千円で、前年度の3,635,991千円に比べ5,980千円・0.2%減となった。その内訳は、第8表のとおりである。職員給与費は、前年度に比べ36,662千円・1.7%減、また会計年度任用職員に係る報酬・手当は、38,963千円・13.0%増、共済組合負担金等は838千円・0.2%増、退職手当組合負担金は10,413千円・2.4%減となった。

第7表 一般会計性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	2/1	3/2
人件費	3,145,623	13.6	3,635,991	12.5	3,630,011	13.7	15.6	△ 0.2
うち職員給	2,065,883	8.9	2,186,902	7.5	2,150,240	8.1	5.9	△ 1.7
扶助費	3,656,324	15.8	3,752,448	12.9	4,500,624	17.0	2.6	19.9
公債費	2,440,865	10.4	2,385,699	8.2	2,389,889	9.0	△ 2.3	0.2
元利償還金	2,440,842	10.4	2,385,681	8.2	2,389,887	9.0	△ 2.3	0.2
一時借入金利息	23	0.0	18	0.0	2	0.0	△ 21.7	△ 88.9
義務的経費計	9,242,812	39.8	9,774,138	33.6	10,520,524	39.7	5.7	7.6
普通建設事業費	4,262,474	18.3	4,686,370	16.1	4,563,574	17.2	9.9	△ 2.6
補助事業費	3,191,326	13.8	3,202,700	11.0	2,694,726	10.2	0.4	△ 15.9
単独事業費等	1,071,148	4.5	1,483,670	5.1	1,868,848	7.0	38.5	26.0
災害復旧事業費	296,086	1.3	80,713	0.3	61,253	0.2	△ 72.7	△ 24.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,558,560	19.6	4,767,083	16.4	4,624,827	17.4	4.6	△ 3.0
物件費	3,160,255	13.7	3,202,724	11.0	3,852,867	14.5	1.3	20.3
維持補修費	243,254	1.1	455,578	1.6	367,346	1.4	87.3	△ 19.4
補助費等	1,539,608	6.7	7,080,621	24.4	2,269,442	8.6	359.9	△ 67.9
積立金	752,539	3.3	842,330	2.9	1,989,620	7.5	11.9	136.2
投資及び出資金	187,055	0.8	366,769	1.3	373,807	1.4	96.1	1.9
貸付金	706,200	3.1	509,200	1.7	509,200	1.9	△ 27.9	0.0
繰出金	2,745,970	11.9	2,065,472	7.1	2,024,786	7.6	△ 24.8	△ 2.0
その他の経費計	9,334,881	40.6	14,522,694	50.0	11,387,068	42.9	55.6	△ 21.6
合 計	23,136,253	100.0	29,063,915	100.0	26,532,419	100.0	25.6	△ 8.7

第8表 人件費の状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議員・委員等報酬手当	172,046	5.5	178,633	4.9	177,252	4.9	△ 1,381	△ 0.8
市長等の特別職の給与費	34,556	1.1	32,077	0.9	34,093	0.9	2,016	6.3
職員給与費	2,065,883	65.7	2,186,902	60.2	2,150,240	59.2	△ 36,662	△ 1.7
基本給	1,316,879	41.9	1,446,460	39.8	1,435,285	39.5	△ 11,175	△ 0.8
その他の手当	749,004	23.8	740,442	20.4	714,955	19.7	△ 25,487	△ 3.4
会計年度任用職員報酬・手当	-	-	299,898	8.2	338,861	9.3	38,963	13.0
地方公務員共済組合負担金等	450,561	14.3	508,886	14.0	509,724	14.1	838	0.2
退職手当組合負担金	419,730	13.3	426,815	11.7	416,402	11.5	△ 10,413	△ 2.4
地方公務員災害補償基金負担金	2,847	0.1	2,780	0.1	3,439	0.1	659	23.7
合計	3,145,623	100.0	3,635,991	100.0	3,630,011	100.0	△ 5,980	△ 0.2

※地方公務員共済組合負担金等には会計年度任用職員等の社会保険料負担金を含む。

※令和2年度において、会計年度任用職員のうちフルタイムの職員の給料や手当については職員給与費に含む。

扶助費の決算額は、4,500,624千円で、前年度3,752,448千円に比べ748,176千円・19.9%増となった。その内訳は、第9表のとおりである。主な増要因として、社会福祉費において、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費で328,711千円の皆増、包括的相談支援事業費で66,533千円の皆増となり、児童福祉費においては、子育て世帯臨時特別給付金事業費で432,845千円増、生活保護費では生活保護扶助費で4,588千円増などが挙げられる。

第9表 扶助費の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	社会福祉費	1,096,898	29.2	1,485,395	33.0	388,497	35.4
	老人福祉費	16,301	0.4	15,711	0.3	△ 590	△ 3.6
	児童福祉費	2,291,041	61.1	2,644,503	58.8	353,462	15.4
	生活保護費	334,710	8.9	339,298	7.5	4,588	1.4
	災害救助費	-	-	-	-	-	-
	小計	3,738,950	99.6	4,484,907	99.6	745,957	20.0
2	衛生費	473	0.0	572	0.0	99	20.9
3	教育費	13,025	0.4	15,145	0.4	2,120	16.3
合 計		3,752,448	100.0	4,500,624	100.0	748,176	19.9

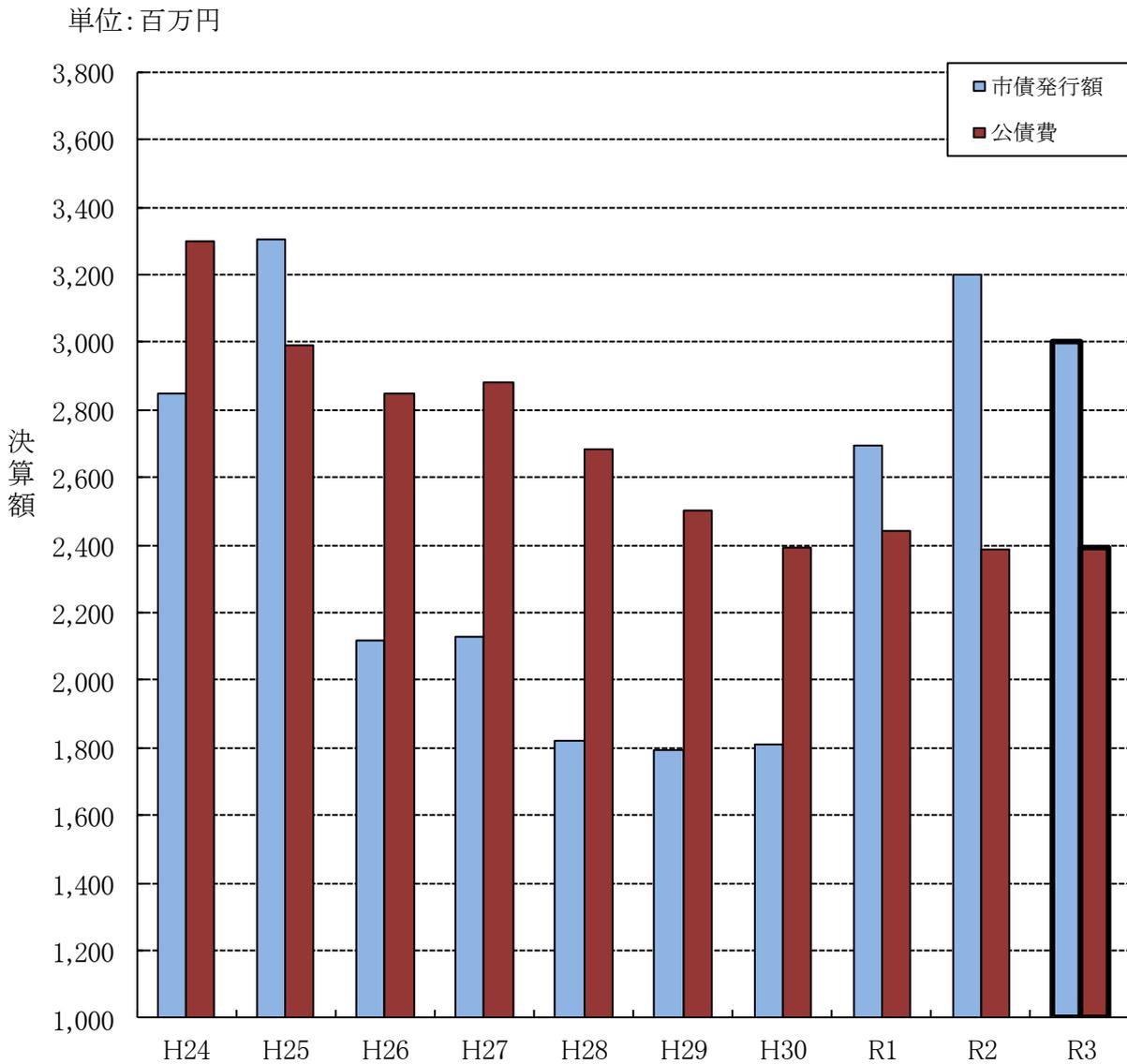
公債費の決算額は、2,389,889千円で前年度の2,385,699千円に比べ4,190千円、0.2%の増となった。その額には、繰上償還額16,426千円を含んでいるが、それを除いた公債費は2,373,463千円で、前年度に比べ3,956千円・0.2%増となった。

また、市債の発行額は、3,003,633千円となり、前年度の3,200,959千円に比べ197,326千円・6.2%減となった。減要因は「3歳入の状況」の「(6)市債」にて前述したとおりである。

第6図は、借換債及び借換に伴う償還額を除いた、市債発行額と公債費の推移を示したものである。

今後も人口減少が見込まれていることから、本市の歳入の大部分を占める地方交付税や市税の大きな伸びが期待できないため、行政改革プランをもとに、市債発行の抑制などにより公債費の適正化を図るとともに、芸術文化館や学校給食センターなどの市債発行額については、交付税措置を除く実質的な市負担分については全額を減債基金に積み立てて、将来的に財政負担が生じないように対応している。

第6図 市債発行額と公債費の推移



区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
市債発行額	2,847	3,307	2,116	2,130	1,819	1,793	1,812	2,695	3,201	3,004
公債費	3,297	2,991	2,850	2,884	2,686	2,503	2,393	2,441	2,386	2,390

※借換債及び借換に伴う償還額を除く

② 投資的経費

投資的経費の決算額は、4,624,827千円で、前年度の4,767,083千円に比べ142,256千円・3.0%減となったが、歳出総額に占める構成比は前年度から1.0ポイント増加し17.4%となった。投資的経費の内訳は、第10表のとおりである。また、普通建設事業費のうち単年度の予算額が150,000千円を超える主な事業の内訳については、第11表のとおりである。

普通建設事業費の決算額は、4,563,574千円で、前年度の4,686,370千円に比べ122,796千円・2.6%減となった。

このうち補助事業では、新文化交流施設整備事業費の補助分で1,062,948千円増となった一方で、前年度に整備が完了した学校給食センター整備事業費で1,021,291千円の皆減、小中一貫校整備事業費で298,521千円の皆減となったことなどにより、全体で507,974千円・15.9%減となった。

単独事業などでは、前年度で完成した消防出張所整備事業費で288,147千円の皆減、高岡市・氷見市消防広域化事業費で78,285千円の皆減となった一方、新文化交流施設整備事業費の単独分で750,568千円増となったことなどにより、全体で385,178千円・26.0%増となった。

目的別では、教育費で2,361,489千円（構成比51.7%）、土木費で1,098,771千円（構成比24.1%）となり、この2つで全体の7割以上を占める。次に、農林水産業費で551,958千円（構成比12.1%）、衛生費で233,799千円（構成比5.1%）、総務費で200,746千円（構成比4.4%）、民生費で54,977千円（構成比1.2%）、消防費で46,459千円（構成比1.0%）、商工費で15,375千円（構成比0.3%）となった。

対前年度比で増加したのは教育費、衛生費及び農林水産業費となっており、教育費では、学校給食センター整備事業費で、補助分と単独分を合わせて1,035,279千円の皆減となった一方、新文化交流施設整備事業費で1,813,516千円増などにより483,618千円・25.8%増、衛生費では、エネルギー構造高度化実証事業費で79,316千円増などにより74,922千円・47.2%増となり、農林水産業費では、県営漁港施設整備事業費負担金で17,517千円増などにより18,550千円・3.5%増、民生費では、公立認定こども園整備事業費で12,162千円の増などにより13,454千円・32.4%増となった。

一方、対前年度比で決算額が減少したのは消防費、土木費及び総務費である。消防費では、消防出張所整備事業費で288,147千円の皆減などにより393,129千円・89.4%減、土木費では、原子力災害避難円滑化モデル実証道路改良事業費で152,379千円の皆減などにより241,773千円・18.0%減、総務費では、市民会館解体事業費で63,833千円の皆減などにより54,963千円・21.5%減となった。

災害復旧費の決算額は、61,253千円で、前年度の80,713千円に比べ19,460千円・24.1%減となり、すべてを現年災として災害復旧事業を実施した。

第10表 令和2年度投資的経費決算額調

(単位：千円)

区 分	決算額	財源内訳						(参考) 前年度決算額
		国庫支出金	県支出金	分・負担金 寄付金	市債	その他	一般財源	
1 普通建設事業費	4,563,574	1,003,380	442,689	9,162	2,218,300	175,448	714,595	4,686,370
(1) 補助事業費	2,694,726	1,003,380	345,240	1,152	1,023,400	93,130	228,424	3,202,700
議会費	-	-	-	-	-	-	-	-
総務費	46,747	21,394					25,353	88,984
民生費								4,661
衛生費	220,832	156,896	3,357		51,600		8,979	144,975
労働費	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産業費	259,558		194,942	1,152	8,300	10,001	45,163	236,627
商工費								21,350
土木費	651,197	233,562	146,941		216,100	14,609	39,985	941,591
消防費	-	-	-	-	-	-	-	-
教育費	1,516,392	591,528			747,400	68,520	108,944	1,764,512
(2) 単独事業費等	1,868,848		97,449	8,010	1,194,900	82,318	486,171	1,483,670
議会費	-		-	-	-	-	-	-
総務費	153,999		500		28,500	25,344	99,655	166,725
民生費	54,977		584		21,700		32,693	36,862
衛生費	12,967				8,200		4,767	13,902
労働費	-		-	-	-	-	-	-
農林水産業費	292,400		71,551	1,908	107,600	12,019	99,322	296,781
商工費	15,375				12,600	495	2,280	17,500
土木費	447,574		24,814	102	347,000	37,074	38,584	398,953
消防費	46,459				37,700		8,759	439,588
教育費	845,097			6,000	631,600	7,386	200,111	113,359
諸支出金	-		-	-	-	-	-	-
2 災害復旧費	61,253	22,823	1,161		22,600	124	14,545	80,713
(1) 補助事業費	53,285	22,823	1,161		22,600	124	6,577	80,713
土木施設	12,681	7,688	-	-	3,800		1,193	45,398
農林水産施設	6,868	-	1,161		200	124	5,383	35,315
その他施設	33,736	15,135	-	-	18,600	-	1	-
(2) 単独事業費	7,968						7,968	-
農林水産施設	-		-	-	-	-	-	-
土木施設	7,968		-	-	-	-	7,968	-
その他施設	-		-	-	-	-	-	-
3 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費合計	4,624,827	1,026,203	443,850	9,162	2,240,900	175,572	729,140	4,767,083

第11表 普通建設事業一覧表（単年度予算額が150,000千円を超えるもの）

（単位：千円）

事業名	予算額 A	決算額 B	対予算額 比率 B/A	翌年度 繰越額	前年度 決算額 C	対前年度 比率 B/C
新文化交流施設整備事業費	1,012,397	767,435	75.8%	242,563	17,329	4428.6%
都市公園整備事業費	368,528	44,366	12.0%	318,888	149,765	29.6%
多面的機能支払事業費	154,377	154,376	100.0%	-	148,199	104.2%

※表中の金額は繰越事業に係る額を除く。

③ その他の経費

その他の経費の決算額の合計は、11,387,068千円で、前年度の14,522,694千円に比べ、3,135,626千円・21.6%減となった。

そのうち、物件費の決算額は、3,852,867千円で、前年度の3,202,724千円に比べ650,143千円・20.3%増となった。主な増要因として、新型コロナウイルスワクチン接種事業費で456,918千円増、海浜植物園管理事業費で40,151千円増、ふるさと納税推進事業費で30,812千円増、給食センター調理業務等委託事業費で15,345千円増などが挙げられる。

維持補修費の決算額は、367,346千円で、前年度の455,578千円に比べ88,232千円・19.4%減となった。主な減要因として、除雪対策事業費で75,123千円減などが挙げられる。

補助費等の決算額は、2,269,442千円で、前年度の7,080,621千円に比べ4,811,179千円・67.9%減となった。主な減要因としては、特別定額給付金事業費で4,629,900千円の皆減、水道事業会計への繰出金で89,617千円減などが挙げられる。

積立金の決算額は、1,989,620千円で、前年度の842,330千円に比べ1,147,290千円・136.2%増となった。主な増要因として、減債基金積立金で989,786千円増、財政調整基金積立金で94,927千円増などが挙げられる。

投資及び出資金の決算額は、373,807千円で、前年度の366,769千円に比べ7,038千円・1.9%増となった。主な要因として、病院事業会計への繰出金11,660千円増が挙げられる。

貸付金の決算額は、509,200千円で、前年度と同額となり、その内訳は、小口事業資金あつ旋融資事業費で389,000千円、中小企業振興資金融資事業費で69,000千円、労働金庫預託金で25,000千円などである。

繰出金の決算額は2,024,786千円で、前年度の2,065,472千円に比べ40,686千円・2.0%減となった。主な減要因として、国民健康保険特別会計繰出金で25,029千円減、後期高齢者医療事業特別会計繰出金で14,851千円減などが挙げられる。

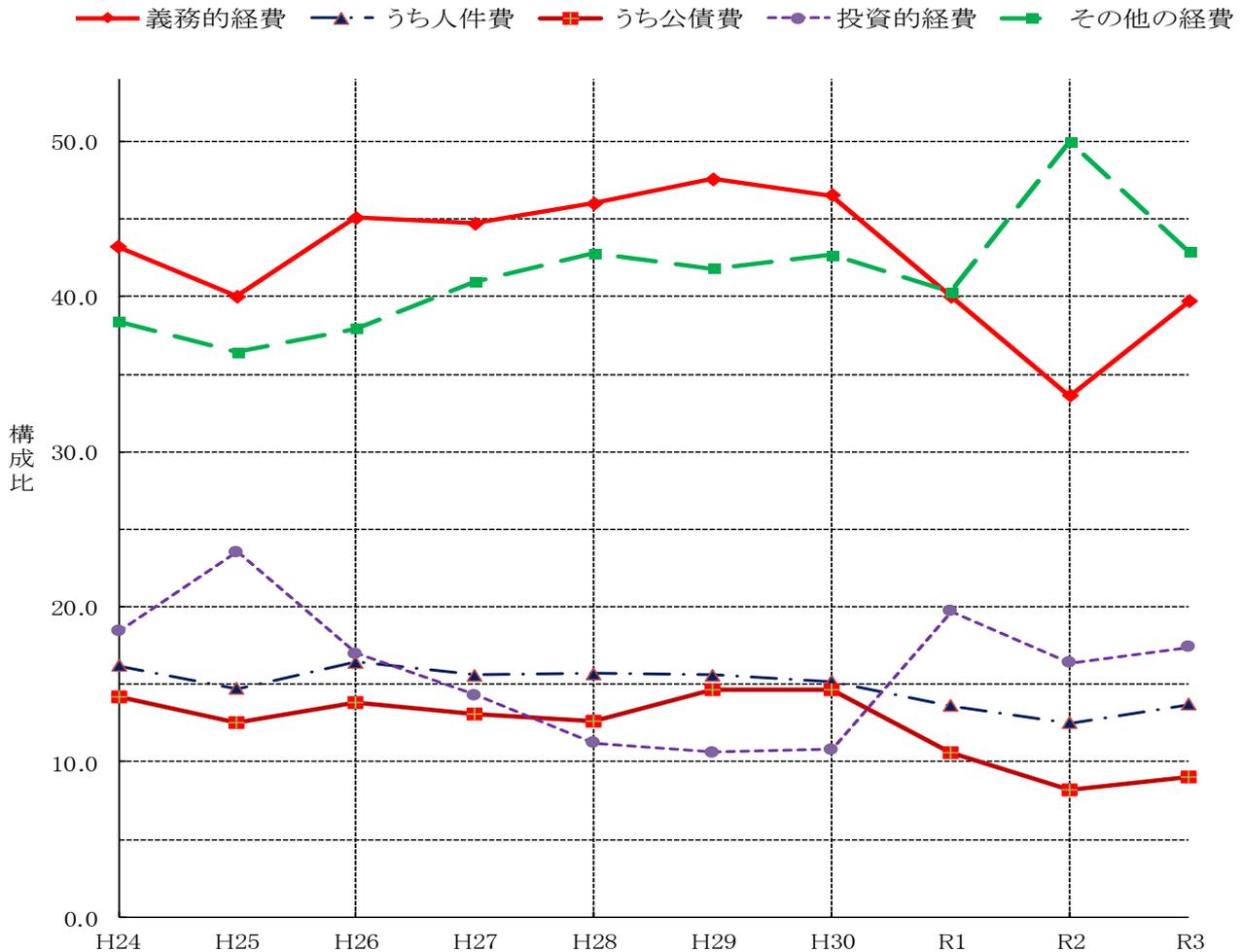
④ 性質別歳出決算額の構成比の推移

性質別歳出決算額の構成比の推移は、第7図のとおりである。令和2年度は特別定額給付金給付の実施などにより、その他の経費の割合が50%となったが、例年、義務的経費と投資的経費の合計で約6割を占めており、令和3年度も同様の構成となっている。

令和元年度以降、投資的経費の比率が高い傾向となっている一方で、義務的経費の比率が低下傾向にある。

単位：%

第7図 性質別歳出決算額の構成比の推移



区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
義務的経費	43.2	40.0	45.1	44.7	46.0	47.6	46.5	40.0	33.6	39.7
うち人件費	16.2	14.7	16.4	15.6	15.7	15.6	15.2	13.6	12.5	13.7
うち公債費	14.2	12.5	13.8	13.1	12.6	14.7	14.7	10.6	8.2	9.0
投資的経費	18.4	23.6	17.0	14.3	11.2	10.6	10.8	19.7	16.4	17.4
その他の経費	38.4	36.4	37.9	41.0	42.8	41.8	42.7	40.3	50.0	42.9

令和3年度

普通会計及び
公営企業決算の概況

普通会計は、一般会計や特別会計など各会計の事業範囲が自治体ごとに異なっているため、自治体間の比較ができるように総務省で統一的な基準で整理された会計区分であり、本市の場合は、一般会計及び育英資金特別会計をまとめたものである。その普通会計の財政指標などを県内他市や全国類似団体（人口と産業構造により分類設定され、平成26年度まではⅡ-1、平成27年度以降はⅠ-2に類型）と比較して、現在の本市の財政状況を明らかにする。

1 経常収支比率

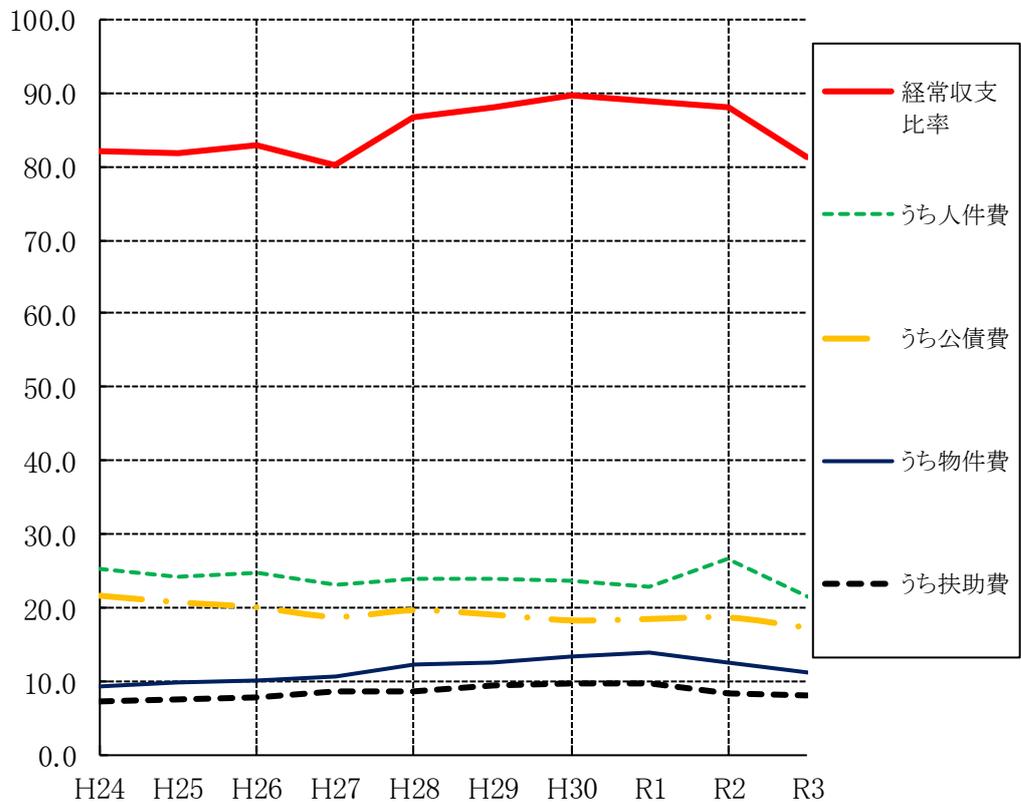
地方公共団体は、変化する社会経済や新たな行政需要に対応するため財政構造の弾力性を確保しなければならない。この財政構造の弾力性を判断する指標のひとつとして、一般的に経常収支比率が用いられる。経常収支比率とは、経常一般財源総額に占める経常的経費に充当された一般財源の割合である。

これは、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費にどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を判断するものであり、一般的には、都市では75%が妥当で、80%を上回ると財政構造の弾力性が失いつつあるとされている。

本市の経常収支比率の推移は、第8図のとおりである。

人件費や公債費の比率が下降傾向により、着実に改善してきたが、平成28年度には、下水道特別会計への繰出基準額の算出方法が全国的

第8図 経常収支比率の推移 単位：%



に変更されたことや地方交付税などの減少により大きく上昇し、その後も90%近くまで上昇した。

そうした中で、令和3年度においては、普通交付税の追加交付などによる増加や、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増などにより、経常一般財源が増加したことから、前年度比6.6ポイント減の81.4%となり、改善した。

充当経費別では、人件費の比率において、消防事業の広域化に伴って消防職員の人件費が補助費へと移行したため、前年度比5.1ポイント減の21.4%となった一方、補助費等においては、それらの経費により前年度比2.8ポイント増の10.3%となった。また、公債費は、平成27年度以降は10%台で推移している。

第12表は、本市の経常収支比率を県内他市及び全国類似団体と比較したものである。本市の経常収支比率は、平成29年度までは人件費や公債費の減少などにより減少傾向にあり、県内市平均を下回ったが、平成30年度以降令和2年度までは県内市平均を上回った。令和3年度は、普通交付税の追加交付があったことから県内各市単純平均も下がっているが、本市はふるさと応援寄付金を財源とする基金繰入などの増加により経常経費に充当する一般財源が減少したことなどから、大幅な減少となった。

第12表 経常収支比率の状況

(単位：%)

年度 区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
富山市	90.0	89.5	90.0	89.5	92.6	92.2	89.5	91.0	89.3	86.7
高岡市	89.2	87.3	85.9	84.5	88.5	93.7	87.4	86.9	85.9	82.7
魚津市	88.8	86.9	90.2	88.5	94.6	94.7	91.1	91.3	89.6	82.8
滑川市	82.8	80.0	86.1	84.3	87.6	88.8	85.1	85.7	82.6	78.1
黒部市	81.5	82.6	80.7	82.7	82.9	85.7	86.1	88.6	87.7	84.8
砺波市	84.0	82.1	83.3	81.8	85.1	85.1	84.9	86.9	88.6	90.6
小矢部市	85.7	85.4	85.6	83.0	85.6	87.3	88.0	87.8	88.3	82.2
南砺市	84.4	77.3	81.4	79.8	83.0	87.9	86.7	89.3	89.4	89.7
射水市	87.9	88.6	88.0	86.6	88.2	87.0	85.9	85.2	84.5	86.7
氷見市	82.2	81.9	82.8	80.3	86.6	88.0	89.6	88.9	88.0	81.4
県内各市単純平均	85.7	84.2	85.4	84.1	87.5	89.0	87.4	88.2	87.4	84.6
全国類似団体平均	90.2	89.6	90.9	88.3	90.9	91.8	91.7	92.4	91.3	未定

※上記数値は、経常一般財源に臨時財政対策債及び減税補てん債を含む数値である。

※令和3年度の数値は速報値である。以下、第20表まで同じ。

2 健全化判断比率

平成21年4月1日から全面施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表を義務付け、その比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び再生並びに公営企業の経営健全化を図るための計画を策定し、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずるために制定されたものである（比率の公表に関する規定は、平成20年から施行されており、平成19年度決算に基づく比率から公表されている）。

従来の「地方財政再建促進特別措置法（財政再建法）」との違いは、算定指標の公表及び早期健全化基準の設定により、早期是正機能が不十分であった点を見直し、財政再建団体となることを未然に防ぐための財政規律の確保を促すところにある。

（1）実質赤字比率

実質赤字比率は、標準財政規模に占める普通会計の実質赤字額の割合を表すものである。本市では下表のとおり、普通会計の実質収支は607,472千円の黒字となり、実質赤字はない。

近年、財政調整基金繰入金を除いても黒字が保てる状況となっているが、今後も引き続き、単年度で収支均衡が達成できるよう財務体質の強化に努める。

県内各市の状況は、第13表に示すとおりであるが、県内のいずれの市においても実質収支は黒字であり、赤字は発生していない。なお、本市の早期健全化基準は12.97%、財政再生基準は20%である。

第13表
実質赤字比率の状況

区分 \ 年度	R2	R3
富山市	-	-
高岡市	-	-
魚津市	-	-
滑川市	-	-
黒部市	-	-
砺波市	-	-
小矢部市	-	-
南砺市	-	-
射水市	-	-
氷見市	-	-

第14表
普通会計の実質収支の状況

(単位:千円)

会計	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (A-B)	翌年度に繰越 すべき財源D	実質収支 C-D
一般会計	27,198,092	26,532,419	665,673	58,868	606,805
育英資金特別会計	10,658	9,991	667	0	667
純計調整	-	-	-	-	-
普通会計	27,208,750	26,542,410	666,340	58,868	607,472

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、公営企業会計も含めた全会計を連結した実質的な赤字額が標準財政規模に占める割合を表すものである。具体的には、一般会計及び各特別会計・公営企業会計の実質赤字額または資金不足額の合計から、実質黒字額又は資金剰余額を控除した額を標準財政規模で割ったものである。

本市においては、下表のとおり全ての会計で実質黒字または資金剰余が生じており、連結実質収支は2,271,877千円の黒字となり、連結実質赤字比率はない。

県内各市の状況は、第15表に示すとおりであるが、県内のいずれの市においても連結実質収支は黒字であり、赤字は発生していない。なお、本市の早期健全化基準は17.97%、財政再生基準は30%である。

第15表
連結実質赤字比率の状況

区分	年度	
	R2	R3
富山市	-	-
高岡市	-	-
魚津市	-	-
滑川市	-	-
黒部市	-	-
砺波市	-	-
小矢部市	-	-
南砺市	-	-
射水市	-	-
氷見市	-	-

第16表
連結実質収支の状況

(単位:千円)

会計		歳入/ 流動資産等 A	歳出/ 流動負債等 B	翌年度繰越財源/ 赤字企業債 C	解消可能 資金不足額 D	実質収支額/ 資金不足・剰余額
一般会計		27,198,092	26,532,419	58,868	/	606,805
公営 企業 以外 の 特別 会計	育英資金特別会計	10,658	9,991	-		667
	国民健康保険特別会計	4,434,731	4,376,656	-		58,075
	介護保険特別会計 保険事業勘定	5,992,558	5,903,788	-		88,770
	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	22,071	22,071	-		-
	後期高齢者医療事業 特別会計	770,852	769,335	-		1,517
公営 企業 の 特別 会計	水道事業会計	1,597,485	461,232	239,087	-	1,375,340
	病院事業会計	245,439	669,510	433,121	-	9,050
	下水道事業会計	166,166	767,069	732,556	-	131,653
連結実質収支						2,271,877

※一般会計及び公営企業以外の特別会計の実質収支額は、A - B - Cである。

※公営企業の事業会計の資金不足・剰余額は、A - B + Cである。

ただし、A - B + Cが負の値となり、資金不足が生じる場合でも、資金不足解消可能額が資金不足額を上回る場合は、資金不足はないものとなる。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率（3カ年平均）は、従来の起債制限比率では考慮されなかった特別・企業会計の企業債償還に充てる繰入金や加入する一部事務組合の地方債償還に充てる負担金、債務負担行為のうちの元利補給など公債費に準じるものを算定に加えた実質的な公債費に対する一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。

平成18年度から地方債の発行が原則協議制となったことにより導入された指標で、過去3カ年平均の実質公債費比率が18%以上の場合には従来通り国などの許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定が求められ、さらに25%、35%を超えると一定の起債が制限されることになる。平成20年度からは財政健全化法の基準となる指標として位置づけられ、早期健全化基準が25%、財政再生基準が35%となっている。

県内各市の状況は第17表に示すとおりであり、本市の比率は、平成29年度までは県内各市単純平均を下回っていたが、平成30年度以降は県内各市単純平均が低下した一方で、本市の比率には大きな変化がなかったため、結果として県内各市単純平均を上回った。令和3年度においては、普通交付税の増加などにより標準財政規模が増加したことから、単年度の比率は前年度比0.6ポイント減の10.9%となったが、前年度算入していた平成30年度の比率に比べて高くなったため、3カ年平均では前年度比0.2ポイント増の11.5%となった。

第17表

実質公債費比率(3カ年平均)の状況

(単位:%)

年度 区分	H30	R1	R2	R3
富山市	9.6	8.5	7.7	7.5
高岡市	14.7	13.5	12.1	12.2
魚津市	13.3	12.9	11.8	10.7
滑川市	8.6	7.6	6.2	5.0
黒部市	11.3	11.5	11.6	10.9
砺波市	11.9	12.2	12.9	13.1
小矢部市	15.1	15.2	14.9	14.1
南砺市	3.7	4.3	4.8	5.4
射水市	9.8	9.2	8.8	8.8
氷見市	11.2	11.2	11.3	11.5
県内各市単純平均	10.9	10.6	10.2	9.9
全国類似団体	9.5	9.2	8.6	未定

第18表 実質公債費比率の算定方法

(単位:千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公債費充当一般財源等額	2,358,233	2,329,525	2,328,943
満期一括償還地方債年度割相当額	-	-	-
企業債償還財源算入繰入額	949,616	750,550	733,033
一部事務組合地方債償還財源負担額	46,557	46,395	46,364
公債費に準じる債務負担行為に係るもの	15,927	16,829	15,124
一時借入金利子（繰替運用額を除く）	-	-	-
公債費及び準公債費充当一般財源額 A	3,370,333	3,143,299	3,123,464
基準財政需要額算入公債費等の額 B	2,132,008	1,944,834	1,942,566
C (A - B)	1,238,325	1,198,465	1,180,898
標準財政規模 D	12,166,568	12,363,184	12,802,894
E (D - B)	10,034,560	10,418,350	10,860,328
実質公債費比率（単年度） C/E	12.34%	11.50%	10.87%

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計の市債現在高に加え、特別・企業会計の地方債償還に今後充てるべき繰入金の見込額や加入する一部事務組合の地方債償還に今後充てるべき負担金の見込額、債務負担行為のうちの元金補給等の公債費に準じるものの残高といった実質的な公債費に準じるものの残高のほか、退職手当負担見込額や損失補償契約などに伴って市が負担する可能性がある債務などの額を算定し、そこから交付税措置された額や充て可能な基金の額などを控除した額が標準財政規模に占める割合を表すものである。具体的には、第20表のとおりであり、また、県内各市の状況は、第19表のとおりである。令和3年度においては、減債基金などの充て可能な財源の増加や、過疎対策事業債の活用による標準財政需要額の増加などにより、前年度比21.9%減の41.9%となり、引き続き県内各市単純平均を下回った。

第19表

将来負担比率の状況

(単位:%)

区分 \ 年度	R1	R2	R3
富山市	125.5	124.8	104.8
高岡市	165.0	145.7	120.7
魚津市	112.2	104.5	79.7
滑川市	7.9	0.0	0.0
黒部市	115.0	104.5	111.5
砺波市	47.1	45.7	29.1
小矢部市	192.6	196.7	169.5
南砺市	0.0	0.0	0.0
射水市	89.7	88.8	78.7
氷見市	58.0	63.8	41.9
県内各市単純平均	91.3	87.5	73.6

① 市債現在高

市債現在高の推移は31ページ付表2のとおりである。芸術文化館の整備などにより、令和3年度末普通会計の市債現在高は、前年度末の23,882,730千円に比べ697,120千円・2.9%増の24,579,850千円となった。なお、公営企業において償還する企業債も含めると令和3年度末では37,879,925千円(対前年度末比67,749千円・0.2%増)となった。

普通会計市債現在高と標準財政規模を比較し、その推移を示したものが第9図である。市債現在高の標準財政規模に対する割合はピークの平成14年度で2.57倍となったが、市債発行額の抑制などにより減少し、令和3年度末では1.92倍となっている。

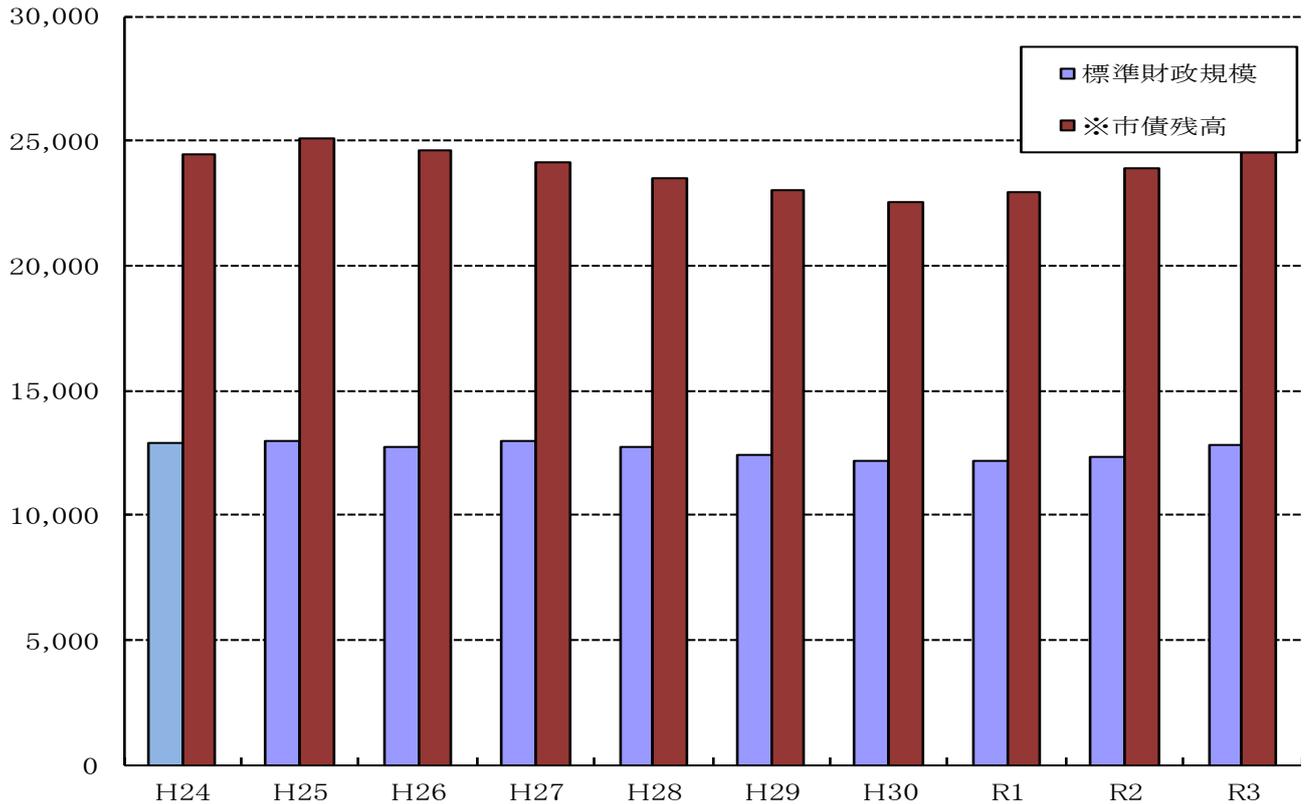
第20表 将来負担比率の算定方法

(単位:千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市債現在高	22,968,094	23,882,730	24,579,850
債務負担行為に基づく支出予定額	41,830	94,836	78,272
公営企業債等繰入見込額	7,437,889	7,334,286	7,051,908
組合等負担等見込額	340,821	296,498	258,505
退職手当負担見込額	4,001,920	3,747,674	3,521,548
土地開発公社	-	-	-
損失補償等対象法人	-	-	-
設立法人の負債額等負担見込額	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
将来負担額 A	34,790,554	35,356,024	35,490,083
充て可能な基金	7,764,921	7,810,542	9,374,247
充て可能な特定歳入	262,207	242,880	213,478
標準財政需要額繰入見込額	20,935,187	20,648,828	21,344,855
充て可能な財源等 B	28,962,315	28,702,250	30,932,580
E (A - B)	5,828,239	6,653,774	4,557,503
標準財政規模 C	12,166,568	12,363,184	12,802,894
標準財政需要額繰入公債費等の額 D	2,132,008	1,944,834	1,942,566
F (C - D)	10,034,560	10,418,350	10,860,328
将来負担比率 E/F	58.0	63.8	41.9

第9図 市債現在高（普通会計）と標準財政規模の推移

単位：百万円



区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
標準財政規模	12,866	12,959	12,705	12,962	12,771	12,444	12,150	12,167	12,363	12,803
※市債残高	24,462	25,108	24,672	24,182	23,537	23,017	22,592	22,968	23,883	24,580

② 債務負担行為額

債務負担行為は、あらかじめ後年度の債務を予算で設定するもので、複数年度にわたる建設工事や土地購入などのように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証や損失補償のように債務不履行など一定の事実が発生したときに支出されるものがある。

これらのうち将来負担比率に算入されるものは、元金補給や利子補給など実質的に公債費と同等とみなされるもの（準公債費債務負担行為）及び債務保証や損失補償などである。準公債費債務負担行為についてはその将来負担見込額全額が算入され、債務保証や損失補償に基づくものについては、その損失補償などの対象となる法人などの財務状況に応じて市が将来負うであろう債務を算定し、「設立法人の負債額等負担見込額」として算入される。本市の場合は氷見市土地開発公社に対して損失補償などを行っているが、その財務状況などを勘案して算入される額はない。

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、32ページ付表3のとおりである。令和3年度末の翌年度以降支出予定額は4,924,229千円で前年度末の4,713,884千円に比べ210,345千円・4.5%増となっているが、その要因としては、ぶり奨学借入金に対する元利補給額の増などである。

③ 積立金現在高

地方公共団体は、財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積み立てを行っている。本市の積立金現在高は32ページ付表4のとおりである。普通会計の令和3年度末では8,310,934千円で前年度末の6,709,698千円に比べ1,601,236千円・23.9%増となった。

内訳は、財政調整基金の令和3年度の積立額は492,004千円（法定積立491,193千円、利子積立811千円）となり、取崩額が66,043千円となったことから残高は3,415,812千円となった。減債基金の積立額は989,914千円（積立989,818千円、利子積立96千円）となり、取崩額がなかったことから残高は2,203,653千円となった。その他特定目的基金は、積立額513,452千円に対し、ふるさと応援寄付金の寄付者の意向を踏まえて各事業費へ充当するために328,091千円を取り崩し、残高は2,691,469千円と前年度末の2,506,108千円に比べ185,361千円増となった。

将来負担比率に充当可能基金として算入されるものは、これらの普通会計の積立金に、国民健康保険事業財政調整基金481,438千円及び介護給付費準備基金596,391千円を加えた額である。

④ その他の将来負担見込額

「公営企業債等繰入見込額」は、特別・企業会計ごとの元利償還金に対する実質公債費比率算定上の準公債費算入繰入金割合の過去3ヵ年平均値に公営企業債等残高を乗じたものである。公営企業債などの現在高は31ページ付表2の水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計の欄のとおりであるが、準公債費算入繰入金割合は水道事業が2.0%で繰入見込額は142,171千円、病院事業が35.1%で2,475,965千円、下水道事業が62.9%で4,433,772千円となっており、企業債残高の減少に伴い、公営企業債等繰入見込額は前年度から282,378千円の減となった。

「退職手当負担見込額」は、決算年度末日において全職員が退職した場合に普通会計において負担が見込まれるものとして算定した理論上の額である。本市の場合は退職手当の支給業務を一部事務組合において処理しているため、具体的には支払うべき退職手当支給予定額から一部事務組合に対する負担金の過不足を加除して算出しているが、退職手当支給予定額が2,605,801千円、一部事務組合に対する負担金不足額が915,747千円となっており、職員の退職に伴う年齢構成の若年化や一部事務組合負担金の累積赤字額の減少により、前年度から226,126千円減となった。

「組合等負担等見込額」は、本市が加入する一部事務組合が発行する地方債に対して本市が負担すべき見込額であるが、平成23年度から稼働している高岡広域圏事務組合による高岡広域エコ・クリーンセンター建設のための負担額が発生している。

「連結実質赤字額」は、連結実質収支が赤字となった場合に将来的に解消すべきものとしてその額が算入されるものであるが、先述のとおり赤字は生じていない。

「組合等連結実質赤字額負担見込額」は、一部事務組合で赤字が生じた場合にその解消のために本市が負担すべき見込額であるが、これについても赤字が生じた一部事務組合はない。

3 公営企業の資金不足比率

「公営企業」とは、財政健全化法上では、地方公営企業法の全部または一部を適用する企業（法適用企業）と、それ以外で地方財政法第6条に規定する企業（法非適用企業）とされている。本市の場合、水道事業、病院事業及び下水道事業が法適用企業となっている。

財政健全化法では公営企業においても資金不足比率を算定して公表し、一定の基準に達した場合は経営の健全化を図るための計画を策定することになっている。

各公営企業の資金不足・剰余額は25ページの連結実質赤字比率で表しているが、事業の規模に対する資金不足を生じた公営企業の資金不足額の割合が資金不足比率となり、経営健全化基準は20%となっている。なお、事業の規模は、法適用企業においては営業収益の額から受託工事収益の額を控除した額となる。

昨年度に引き続き、令和3年度決算においても公営企業に資金不足は発生していない。

第21表 公営企業等の資金不足比率 (単位:千円)

公営企業		資金不足額 A	事業の規模 B	資金不足比率 A/B
法適用	水道事業会計	-	1,076,620	-
	病院事業会計	-	5,268,079	-
	下水道事業会計	-	556,033	-

病院事業会計においては、指定管理者(利用料金制)制度を導入していることから、医療費などの料金収入がなく、国県補助金や一般会計繰入金などにより毎年度資金不足が生じないようにしている。

また、下水道事業においては、資金不足に対応するために地方債の元金償還期間と施設の減価償却期間の差額を解消するために発行する資本費平準化債を活用して世代間の公平性を担保している。地方公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としているが、下水道事業会計は一般会計からの繰入金によって収支均衡を保っている状況であることから、より一層の経費削減や収入の確保に取り組み、更なる健全化を推進する必要がある。

付表1 令和3年度氷見市会計別歳入歳出決算額調

(単位:千円)

会計別		予算現額	収入済額	支出済額	差引	備考	
一般会計		29,179,100	27,198,092	26,532,419	665,673	各会計より 24,236 繰入 各会計へ 2,752,344 繰出	
特別会計	国民健康保険	4,575,522	4,434,731	4,376,656	58,075	一般会計より 303,320 繰入	
	育英資金	10,659	10,658	9,991	667		
	介護保険	保険事業	6,045,324	5,992,558	5,903,788	88,770	一般会計より 890,590 繰入 一般会計へ 20,326 繰出
		介護サービス事業	26,994	22,071	22,071	0	一般会計より 5,255 繰入
	後期高齢者医療事業	774,157	770,852	769,335	1,517	一般会計より 167,492 繰入	
	計	11,432,656	11,230,870	11,081,841	149,029	一般会計より 1,366,657 繰入 一般会計へ 20,326 繰出	
企業会計	水道事業	収益的 収入 1,295,764 支出 1,258,843	1,322,813	1,184,434	138,379	一般会計より 880 繰入 一般会計へ 3,910 繰出	
		資本的 収入 294,217 支出 919,607	204,083	684,067	△ 479,984	一般会計より 10,418 繰入	
		小計 収入 1,589,981 支出 2,178,450	1,526,896	1,868,501	△ 341,605	一般会計より 11,298 繰入 一般会計へ 3,910 繰出	
	病院事業	収益的 収入 933,781 支出 1,275,058	947,812	1,245,822	△ 298,010	一般会計より 587,962 繰入	
		資本的 収入 528,651 支出 667,113	520,870	661,862	△ 140,992	一般会計より 287,038 繰入	
		小計 収入 1,462,432 支出 1,942,171	1,468,682	1,907,684	△ 439,002	一般会計より 875,000 繰入	
	下水道事業	収益的 収入 1,546,728 支出 1,540,643	1,505,786	1,469,122	36,664	一般会計より 422,419 繰入	
		資本的 収入 938,025 支出 1,399,714	650,258	1,150,770	△ 500,512	一般会計より 76,970 繰入	
		小計 収入 2,484,753 支出 2,940,357	2,156,044	2,619,892	△ 463,848	一般会計より 499,389 繰入	
	計	収入 5,537,166 支出 7,060,978	5,151,622	6,396,077	△ 1,244,455	一般会計より 1,385,687 繰入 一般会計へ 3,910 繰出	
	合計	47,672,734	43,580,584	44,010,337	△ 429,753	※一般会計及び特別会計の収支は単純に現金収支を表すが、企業会計の収支は減価償却費等を含めた損益である。	
	純計	47,672,734	40,804,004	41,233,757	△ 429,753		

付表2 市債残高調(各予算年度末現在)

(単位:千円、%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般 会 計 等	1 普通債	13,878,665	14,480,394	13,965,332	13,163,382	12,344,976	11,212,745	10,256,017	9,119,630	8,641,289	7,602,709
	(1) 土木	4,396,767	4,125,834	3,760,975	3,755,368	3,540,215	3,188,555	2,832,475	2,494,602	2,288,118	2,058,331
	(2) 農林水産	2,827,092	2,650,824	2,471,727	2,032,534	1,876,238	1,731,314	1,601,589	1,487,638	1,461,997	1,353,417
	(3) 教育	4,391,284	4,287,763	4,109,049	3,884,287	3,559,155	3,300,302	2,977,642	2,616,183	2,342,172	2,009,244
	(4) 衛生	992,210	845,727	712,601	635,498	699,154	634,350	576,612	519,054	462,399	408,193
	(5) その他	1,271,312	2,570,246	2,910,980	2,855,695	2,670,214	2,358,224	2,267,699	2,002,153	2,086,603	1,773,524
	2 災害復旧債	267,827	213,985	223,901	217,063	183,875	164,439	188,114	227,276	219,252	218,634
	3 その他	10,315,499	10,414,104	10,483,140	10,801,442	11,008,441	11,640,215	12,147,385	13,621,188	15,022,189	16,758,507
	(1) 辺地債	1,752,511	1,582,373	1,460,080	1,509,526	1,637,067	1,629,149	1,555,541	1,692,559	1,615,077	1,538,951
	(2) 過疎債	-	-	-	-	-	663,800	1,314,000	2,863,400	4,591,200	6,553,611
	(3) 減税補てん 債等	7,590,647	7,952,984	8,230,838	8,508,084	8,582,462	8,632,772	8,637,935	8,485,687	8,310,926	8,237,050
(4) その他	972,341	878,747	792,222	783,832	788,912	714,494	639,909	579,542	504,986	428,895	
小計	24,461,991	25,108,483	24,672,373	24,181,887	23,537,292	23,017,399	22,591,516	22,968,094	23,882,730	24,579,850	
対前年度比	99.6	102.6	98.3	98.0	97.3	97.8	98.1	101.7	104.0	102.9	
水道事業会計	3,564,776	3,353,154	3,235,564	3,156,047	3,129,210	3,016,264	2,930,009	2,831,146	2,854,759	2,787,681	
病院事業会計	6,446,723	6,065,752	5,379,826	4,803,765	4,456,102	4,436,966	4,439,500	4,551,181	4,526,184	4,328,611	
下水道事業会計	11,522,560	10,868,722	10,195,934	9,516,519	8,819,395	8,115,649	7,473,204	6,970,361	6,548,503	6,183,783	
合計	45,996,050	45,396,111	43,483,697	41,658,218	39,941,999	38,586,278	37,434,229	37,320,782	37,812,176	37,879,925	
対前年度比	97.6	98.7	95.8	95.8	95.9	96.6	97.0	99.7	101.3	100.2	

付表3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
土木	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産	409,575	235,604	111,211	38,036	6,370	-	-	-	-	-
社会福祉	342,223	278,715	215,474	152,503	108,565	73,920	57,798	41,853	39,000	26,000
その他	1,657,613	1,242,886	1,309,387	982,555	1,529,366	1,980,663	3,439,170	3,212,688	4,674,884	4,898,229
合 計	2,409,411	1,757,205	1,636,072	1,173,094	1,644,301	2,054,583	3,496,968	3,254,541	4,713,884	4,924,229

付表4 基金残高調(各予算年度末現在)

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金	2,008,885	2,089,946	2,292,801	2,683,233	2,804,626	2,758,751	2,743,966	2,981,638	2,989,851	3,415,812
減債基金	955,952	1,106,645	1,007,364	1,408,062	1,408,548	1,409,110	1,213,251	1,213,611	1,213,739	2,203,653
ふるさとづくり基金	437,878	847,275	473,357	481,399	510,817	516,870	583,837	570,304	724,012	849,113
ぶり奨学基金					10	5,514	14,695	26,913	38,281	43,021
社会福祉事業振興基金	313,469	303,671	194,546	178,058	161,247	143,190	143,641	146,330	147,968	172,395
森林環境譲与税基金								8,554	14,487	27,212
地域農業振興基金	43,307	43,507	43,507	42,007	39,494	39,694	39,494	39,330	38,830	38,330
水産業振興基金	459	460	460	460	460	460	3,376	3,376	3,376	3,376
新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金									24,900	14,516
教育文化振興基金	444,750	425,379	426,925	436,917	823,167	1,191,195	1,470,057	1,316,043	1,288,533	1,314,305
「安部」人づくり基金	101,712	101,297	101,329	100,416	100,516	100,271	100,229	111,511	111,082	110,634
スポーツ振興基金	21,927	25,942	30,422	37,979	32,854	28,994	50,755	68,789	60,874	59,052
育英基金	18,757	22,204	25,201	28,228	29,658	29,107	39,651	48,087	53,765	59,515
石油貯蔵施設立地対策等基金		2,019								
積立金合計	4,347,096	4,968,345	4,595,912	5,396,759	5,911,397	6,223,156	6,402,952	6,534,486	6,709,698	8,310,934

付表5 財政力指数(3年平均)の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
富山市	0.77	0.78	0.78	0.79	0.80	0.82	0.83	0.83	0.83	0.81
高岡市	0.73	0.74	0.74	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.76	0.74
魚津市	0.65	0.65	0.65	0.66	0.67	0.68	0.69	0.69	0.69	0.68
滑川市	0.65	0.66	0.68	0.70	0.45	0.74	0.76	0.77	0.76	0.74
黒部市	0.68	0.68	0.68	0.68	0.72	0.69	0.69	0.69	0.67	0.65
砺波市	0.57	0.58	0.58	0.57	0.58	0.58	0.59	0.59	0.59	0.58
小矢部市	0.56	0.55	0.55	0.56	0.57	0.59	0.60	0.60	0.60	0.59
南砺市	0.39	0.39	0.39	0.36	0.36	0.36	0.36	0.35	0.35	0.34
射水市	0.66	0.66	0.66	0.65	0.64	0.64	0.64	0.65	0.66	0.67
氷見市	0.41	0.42	0.43	0.44	0.44	0.45	0.46	0.47	0.48	0.47
県内各市 単純平均	0.61	0.61	0.61	0.62	0.60	0.63	0.64	0.64	0.64	0.63
全国類団	0.63	0.63	0.63	0.55	0.57	0.58	0.58	0.57	0.57	未定

付表6 将来にわたる財政負担額の状況

(単位:千円)

区 分			普通会計 地方債現在高 (年度末)A	翌年度以降 支出予定の 債務負担行為額B	積立金現在高 (年度末) C	将来にわたる 財政負担額 A+B-C	*参考 標準財政規模
令和3 年度	氷見市	1団体 当たり (千円)	24,579,850	4,924,229	8,310,934	21,193,145	12,802,894
		人口1人 当たり (円)	547,362	109,656	185,074	471,944	285,104
令和2 年度	氷見市	1団体 当たり (千円)	23,882,730	4,713,884	6,709,698	21,886,916	12,363,184
		人口1人 当たり (円)	520,695	102,773	146,286	477,182	269,544
	全国 類似 団体	1団体 当たり (千円)	19,985,254	2,227,540	6,452,127	15,760,667	10,966,004
		人口1人 当たり (円)	549,952	61,297	177,549	433,700	301,761

*この指数表中、人口1人当たりの額において基礎とした人口は、各年度の1月1日現在の住民基本台帳登録人口である。(R3:氷見市44,906人 R2:氷見市45,867人 全国類似団体36,340人)

*表中の「標準財政規模」は「臨時財政対策債発行可能額」を含んだ額である。

参 考 資 料

1 財 政 用 語 の 解 説

財 政 用 語 に つ い て 氷 見 市 に 当 て は め て 簡 単 に 説 明 し ま す 。 (あ い う え お 順 に 並 べ て あ り ま す 。)

依 存 財 源 (い ぞ ん ざ い げ ん)

国 や 県 の 意 思 に よ り 決 定 さ れ た 額 が 交 付 さ れ た り 、 割 り 当 て ら れ た り す る 収 入 。 国 庫 支 出 金 、 県 支 出 金 、 地 方 交 付 税 、 地 方 譲 与 税 な ど 。

一 般 財 源 (い っ ぱ ん ざ い げ ん)

財 源 が 特 定 さ れ ず 、 ど の よ う な 経 費 に も 使 用 す る こ と が で き る も の 。 地 方 税 、 地 方 譲 与 税 、 地 方 交 付 税 な ど 。

会 計 (か い け い)

予 算 と 決 算 の 経 理 上 の 区 分 け 。 氷 見 市 が 行 な う 行 政 運 営 の 基 本 的 な 経 費 を 計 上 し た 会 計 が 一 般 会 計 で 、 特 定 の 歳 入 歳 出 を 一 般 の 歳 入 歳 出 と は 区 別 し て 別 に 経 理 す る 必 要 が あ る 会 計 は 特 別 会 計 。 と り わ け 、 特 別 会 計 の 中 で も 、 地 方 公 営 企 業 法 の 適 用 を 受 け る 会 計 を 企 業 会 計 と い う 。

基 金 (き き ん)

あ る 特 定 目 的 の た め 、 財 産 を 維 持 し 、 資 金 を 積 み 立 て 又 は 定 額 の 資 金 を 運 用 す る た め に 設 け ら れ る 資 金 又 は 財 産 を い う 。 要 す る に 「 氷 見 市 の 貯 金 (貯 蓄) 」 の こ と 。

起 債 (き さい)

市 債 (地 方 債) を 起 こ す こ と 。 つ ま り 借 金 を す る こ と 。

基 準 財 政 収 入 額 (き じ ゅ ん ざ い せ い し ゅ う に ゅ う が く)

普 通 交 付 税 の 算 定 に 用 い る も の で 、 各 地 方 公 共 団 体 の 財 政 力 を 合 理 的 に 測 定 す る た め に 、 標 準 的 に 収 入 し 得 る と 考 え ら れ る 地 方 税 な ど の う ち 、 標 準 税 率 に よ り 算 定 し た 額 の 7 5 % な ど 。

基 準 財 政 需 要 額 (き じ ゅ ん ざ い せ い じ ゅ よ う が く)

普 通 交 付 税 の 算 定 基 礎 と な る も の で 、 各 地 方 公 共 団 体 が 合 理 的 で 妥 当 な 水 準 の 行 政 サ ー ビ ス な ど を 実 施 し 、 又 は 施 設 の 維 持 の た め に 必 要 と 想 定 さ れ る 財 政 需 要 を 、 一 定 の 算 式 に よ り 算 定 し た 額 を い う 。

経 常 収 支 比 率 (け い じ ゅ う し ゅ う し ひ り つ)

義 務 的 性 格 の 経 常 経 費 に 、 地 方 税 、 地 方 交 付 税 、 地 方 譲 与 税 な ど の 経 常 一 般 財 源 収 入 (毎 年 度 連 続 し て 経 常 的 に 収 入 さ れ る 財 源 の う ち 、 そ の 使 途 が 特 定 さ れ て お ら ず 自 由 に 使 用 し 得 る 収 入 の こ と) が ど の 程 度 使 わ れ て い る か を み る こ と に よ り 、 当 該 団 体 の 財 政 構 造 の 弾 力 性 を 判 断 す る た め の 指 標 。 (財 政 指 標 の 解 説 を 参 照)

決 算 (け っ さ ん)

一 会 計 年 度 の 歳 入 歳 出 予 算 の 執 行 実 績 。

減 税 補 て ん 債 (げ ん ぜ い ほ て ん さい)

住 民 税 減 税 な ど の 影 響 に よ る 減 収 分 を 補 て ん す る た め に 許 可 さ れ た 地 方 債 。

公 債 費 (こ う さい ひ)

市 債 の 元 金 の 償 還 及 び 利 払 い に 要 す る 経 費 。

公債費負担比率（こうさいひふたんひりつ）

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。

財政（ざいせい）

氷見市がお金をどのようにどこから調達し、どのような目的にどれだけのお金を使うかという観点から行なう経済的な活動。

財政力指数（ざいせいりょくしすう）

普通交付税の算定により計算される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力の強弱を示す数値として用いる。財政力指数が1.0に近くなる（より大きくなる）ほど財源に余裕がある。

市債（地方債）（しさい）

氷見市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるもの（将来にわたって少しずつ返済しているもの）をいう。つまり「氷見市の借金」のこと。

自主財源（じしゅざいげん）

氷見市が自主的に収入し得る財源をいう。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金などである。

実質赤字比率（じっしつあかじひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、一般会計などの実質収支赤字額の標準財政規模に対する割合。市町村は標準財政規模に応じて11.25～15%が早期健全化基準で、20%が財政再生基準。

実質収支（じっしつしゅうし）

会計年度の決算において、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額。

実質公債費比率（じっしつこうさいひひりつ）

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行するにあたり、地方債の信用を保持するための起債制限などを行うために定められた指標。分子に公債費だけでなく、公債費に準ずるものを計上する。この指標が18%以上の場合、従来どおり起債は許可制となり、さらに25%を超えると段階的に地方債の許可が制限される。平成20年度からは財政健全化法の健全化判断基準となり、25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となっている。（財政指標の解説を参照）

将来負担比率（しょうらいふたんひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、市債などの将来負担すべき実質的な負債残高の標準財政規模に対する割合。市町村は350%が早期健全化基準で、財政再生基準はない。（財政指標の解説を参照）

性質別分類（せいしつべつぶんるい）

経費（歳出）をその経済的性質により分類したもの。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費など、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金などに分類される。

単年度収支（たんねんどしゅうし）

当該年度の実質収支の額から前年度の実質収支の額を差し引き、当該年度だけの収支を表したものの。

地方交付税（ちほうこうふぜい）

国税のうち、所得税及び法人税の収入見込額の33.1%と酒税の収入見込額の50%、消費税の収入見込額の19.5%、地方法人税の収入見込額の全額を合算した額などを総額として国が地方公共団体に交付する税をいう。毎年度、一定の算式により交付される普通交付税（94%）と、当該年度の特事情により交付される特別交付税（6%）に分けることができる。

特定財源（とくていざいげん）

財源の用途が特定されているもの。国庫支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金などのうち、用途が指定されているもの。

目的別分類（もくてきべつぶんるい）

会計の経費（歳出）をその行政目的により分類したもの。現在、氷見市の一般会計予算では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、予備費に分類されている。

標準財政規模（ひょうじゅんざいせいきぼ）

地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、普通交付税と市税、地方譲与税などが主なもの。（財政指標の解説を参照）

扶助費（ふじょひ）

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法など各種法令に基づいて支出するものや単独の施策として支出するもので、社会保障制度の根幹をなす経費。

予算（よさん）

一定期間における収入支出の見積り又は計画。

臨時財政対策債（りんじざいせいたいさくさい）

平成13年度から令和2年度の間、地方財政の通常収支不足額を補てんするために発行する地方債。その償還に要する経費は後年度、地方交付税の基準財政需要額に全額算入される。

連結実質赤字比率（れんけつじっしつあかじひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、全会計の連結実質収支の赤字額の標準財政規模に対する割合。市町村は標準財政規模に応じて16.25～20%が早期健全化基準で、30%が財政再生基準。

2 財政指標の解説

- (1) **標準財政規模**……………地方公共団体の一般財源の標準規模を示す。

$$\text{標準税収入額} + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} \\ + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

- (2) **経常収支比率**……………財政構造の弾力性を判断する指標を示す。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源（歳入）}} \times 100 (\%)$$

- (3) **公債費比率**……………公債費の一般財源などに占める割合を示す。

$$\frac{\text{地方債元利償還金（繰上償還及} \\ \text{び転貸債を除く）(A) - (元利償還に充てら} \\ \text{れた特定財源(B) + 災害復旧費等に係る} \\ \text{基準財政需要額(C))}}{\text{標準財政規模(D) + 臨時財政対策債発行可能額(F) - (C)}} \times 100 (\%)$$

- (4) **実質公債費比率**……………地方債の協議制移行に係る指標として地方財政法に、財政健全化判断比率として財政健全化法に規定されたもの。

$$\frac{\text{上記(A)（繰上償} \\ \text{還等を除く）} + \text{(A)に準ず} \\ \text{るもの(G) - (A及びGに充て} \\ \text{られた特定財源} \\ \text{基準財政需要額に算入} \\ \text{されたA及びG(H))}}{\text{上記(D) + 上記(F) - (H)}} \times 100 (\%) \\ \text{の過去3か} \\ \text{年平均値}$$

(5) 将来負担比率……………財政健全化判断比率として財政健全化法に規定されたもの。

$$\frac{\text{将来負担額} - \left(\begin{array}{ccc} \text{充当可能基} & + & \text{特定財源見} & + & \text{地方債現在高等に係る基準財} \\ \text{金額} & & \text{込額} & & \text{政需要額算入見込額} \end{array} \right)}{\text{上記(D) + 上記(F) - (H)}} \times 100 (\%)$$